

2015年 3月修了

早稲田大学大学院商学研究科

# 修 士 論 文

題 目

日本企業の社会貢献金額の決定要因に関する考察

研究指導 開発経済学研究指導

指導教員 高瀬 浩一 教授

学籍番号 35131017-5

氏 名 後藤 裕紀

## 概要書

この分析では、企業が拠出する社会貢献金額を利用して分析を行い、社会貢献金額の全容と特徴、社会貢献金額の大小と企業パフォーマンスとの関係を明らかにし、その要因を明らかにすることを目的とした。CSR を具体的な金額で分析する研究はこれまでほとんど行われておらず、エーワな研究と言える。また、金額とは具体的な数値で CSR を図ることができるものであり、数値での明確な分析ができることが期待できる。社会貢献金額のデータは東洋経済新報社「CSR 企業総覧(2013 年度版)(PDF 版)内の「社会貢献支出額」を参照した。社会貢献支出額については 2010～2012 年度の「総額」「うち寄付金」「マッチング・ギフト」「うちその他」を 100 万円単位で表記している。「CSR 企業総覧」は東洋経済新報社が行う「CSR 企業調査」に基づいている。具体的な分析の手法としては社会貢献金額の基本統計量を示し、次に社会貢献金額を被説明変数とし企業パフォーマンス変数を説明変数とし回帰分析を行った。

まず、社会貢献金額の基本統計量を示す。総額の平均金額は 2010 年度が 2 億 6050 万円であり、2011 年度に 3 億 2070 万円に上昇し、2012 年度には 2 億 9910 万円に減少している。合計金額は 2010 年度が 1823 億 3100 万円、2011 年度が 2212 億 8300 万円に 21.36%の上昇をし、2012 年度に 1911 億 3660 万円に 13.62%の減少をしている。また、ここから日本の CSR 金額の規模は 2000 億円前後であるということが分かる。寄付金については平均が総額の半分程度となっている。総額と同様に各項目とも 2011 年度に上昇し、2012 年度に減少するという動きを示している。平均が 2010 年度に 1 億 3070 万円、2011 年度に 1 億 4570 万円に増加し、2012 年度には 1 億 2090 万円に減少している。合計金額は 2010 年度に 806 億 4894 万円、2011 年度に 890 億 2798 万円に 10.38%の上昇をし、2012 年度には 675 億 9768 万円に 24.07%の減少をしている。また総額に対する寄付金に割合の項目から寄付金は総額の 4 割程度を占めていることが分かる。マッチングギフトについては総額の 10 分の 1 以下と少なくなっている。総額、寄付金と同様に各項目とも 2011 年度に上昇し、2012 年度に減少するという動きを示している。平均が 2010 年度に 1425 万円、2011 年度に 3060 万円に増加し、2012 年度には 663 万円に減少している。合計は 2010 年度に 15 億 9690 万円、2011 年に 39 億 4781 万円に 147.21%の大幅な上昇し、2012 年度には 8 億 6243 万円に 78.15%の減少をしている。

また、総額が多い上位 20 社にはトヨタ自動車や、NTT ドコモ、麒麟ホールディングスといった有名企業が並んでいる。この結果からやはり規模の大きい有名企業の社会貢

献金額が多くなっていることが分かる。また、10 年で上位 50 社に入っていた企業のうち 42 社が 11 年と 12 年でも 50 位以内に入っており、上位企業はある程度固定化されていることが分かる。各年度上位 10 位の企業の順位の変動を表すグラフを見ても、10 位以内に入っている企業はほとんどの企業が別の年度でも 50 位以内に入っており、ここからも上位企業は固定化されていることが分かる。しかし、その中にも例外はあり、11 年に 1 位であったヤマトホールディングスは 10 年には社会貢献金額の記載がなく、12 年も 121 位である。これはやはり 11 年に東日本大震災があったことから、それに対して例年とは異なる大きな支援をしたためだと思われる。

産業分野ごとの分析からは総額、寄付金、マッチングギフトともに、合計では化学・医薬品の割合が高いということが言える。イオンなどの商業分野の企業は私たちの日常生活の中で見える範囲で社会貢献金を拠出しているだけであり、他の産業分野の企業も社会貢献金を拠出しているのである。

次に社会貢献金額を被説明変数とし企業パフォーマンス変数を説明変数としての回帰分析について述べる。先行研究である「企業の社会的責任 (CSR 活動) とパフォーマンス；企業収益とリスク」首藤恵・増子信・若園智明 (2006) と同じ説明変数を使用した回帰分析と売上、営業利益、資産、従業員数、研究開発費を説明変数とした本研究モデルの回帰分析を行った。先行研究モデルでは総資産利益率、自己資本利益率、トービンの  $q$ 、資産（自然対数）、レバレッジ（負債総額／資産総額）、売上高成長率（2003 年売上対数値－1999 年売上対数値）、有形固定資産比率を説明変数とした。先行研究モデルで行った分析では先行研究は全ての係数が負であり、収益性は低いリスクも少ない安定した企業が CSR に積極的であるという結果であった。しかし、これらの分析では全ての説明変数が有意ではなく、また有意な説明変数の多くの係数は正であり、先行研究とは異なる傾向にあることが分かった。これは説明変数が大きい大規模企業ほど多くの社会貢献金を拠出すると思われるため係数が正になっていると思われる。

本研究モデルの回帰分析では想定していたように多くの変数が有意となるという結果には必ずしもならなかった。特にレベル値での分析では有意な説明変数は多くはならなかった。一方で対数値をとった分析では有意性が高まり、割合で分析する方が有意性を得るという結果になった。割合で見た方が相関が高いということが分かる。また 2010 年から 2012 年までのデータを連結して分析を行った場合は総額、寄付金、マッチングギフトともに、有意性が高まっている。特に対数を取った場合は総額と寄付金では売上を除くすべての説

明変数で有意性を得ていた。売上が有意でない理由としては、売上ではなく、利益をある程度あげられないと、社会貢献金として拠出する余裕がないためだろう。このため、多重共線性回避のためのモデルでは、売上を説明変数から除いている。マッチングギフトについてはもともと実施している企業が少なく十分な数のデータがなかったこともあり、各分析において総額、寄付金と比べて、あまり有意性を得ることができなかった。

回帰分析全体としてはレベル値を用いた分析では多くの説明変数が有意であるという結果を得ることはできなかった。対数値を用いた分析ではレベル値と比べると多くの説明変数が有意である分析が多かった。また係数も正のものが多く、資産や営業利益といった企業規模と社会貢献金額との間に一定の相関は見つけることができたと言える。

## 目次

### 1 序章

#### 1-1 はじめに

#### 1-2 企業の社会貢献の歴史的変遷

#### 1-3 研究の視点と目的

### 2 データとその解析

#### 2-1 データソース

#### 2-2 社会貢献金額

#### 2-3 財務データ

#### 2-4 社会貢献金額上位企業

#### 2-5 産業分野ごとの分析

##### 2-5-1 社会貢献金額の総額

##### 2-5-2 寄付金

##### 2-5-3 マッチングギフト

### 3 先行研究のモデルによる CSR 金額の決定要因

#### 3-1 首藤・増子・若園の分析

#### 3-2 総資産利益率

#### 3-3 自己資本利益率

#### 3-4 トービンの $q$

### 4 本研究の計量モデルによる CSR 金額の決定要因分析

#### 4-1 計量分析の概要

#### 4-2 社会貢献金額と同年度の説明変数を用いた回帰分析

#### 4-3 自然対数変換による社会貢献額と同年度の説明変数

#### 4-4 社会貢献額と前年度の説明変数を用いた回帰分析

#### 4-5 自然対数変換による社会貢献額と前年度の説明変数

4-6 クロスセクション分析

4-7 多重共線性の処理

4-8 多重共線性を処理したクロスセクション分析

5 結論と今後の課題

付録

# 1 序章

## 1-1 はじめに

イオン等のスーパーマーケットやコンビニなどでは寄付金ボックスが設置されているのをよく目にする。私は民間企業が政府による ODA (Official Development Assistance) のような支援を行っているのではないかと興味を持った。そして修士論文のテーマを決定するための準備としてこれらの企業の社会貢献金額についてホームページを参照して調査を行った。その各案件ごとに支援内容、支出金額をできるだけ詳細にパネルデータ化してまとめた。イオンの情報公開度が一番高く最初にその支援をデータ化した。イオンの社会貢献金額は以下の表 1 のようになった。

表 1

年度	期間・贈呈日	タイトル	お客様募金額	イオン1%クラブ拠出金額	総額
2009年度	4月 7日	イタリア地震被災者緊急支援		5,000,000	5,000,000
	4月 21日～ 6月 21日	ラオス学校建設支援募金	38,242,627	38,257,373	76,500,000
	7月 24日	山口県豪雨災害支援		5,000,000	5,000,000
	7月 31日	九州北部豪雨災害支援		3,000,000	3,000,000
	8月 17日	兵庫県豪雨災害支援		5,000,000	5,000,000
	8月 18日	台湾台風災害支援		5,000,000	5,000,000
	10月 2日	フィリピン台風災害支援		5,000,000	5,000,000
	10月 5日	スマトラ島沖地震災害支援		5,000,000	5,000,000
	10月 7日	ベトナム台風災害支援		5,000,000	5,000,000
	10月 6日～10月 20日	スマトラ島沖地震被災者支援募金	12,753,736	12,746,264	25,500,000
2010年度	1月 18日	ハイチ地震災害支援		3,000,000	3,000,000
	1月 16日～ 1月 31日	ハイチ地震被災者支援募金	48,609,734	51,390,266	100,000,000
	3月 1日	チリ地震災害支援		3,000,000	3,000,000
	3月 2日～ 3月 14日	チリ地震被災者支援募金	25,632,114	26,367,886	52,000,000
	4月 16日	中国青海省地震被災者緊急支援		10,000,000	10,000,000
	4月 17日～ 4月 30日	中国青海省地震被災者緊急支援募金	13,994,341	16,005,659	30,000,000
	4月 1日～ 6月 14日	ベトナム学校建設支援募金	40,249,138	59,750,862	100,000,000
	5月 26日	宮崎口蹄疫被害支援		10,000,000	10,000,000
	8月 11日	中国甘肅省土石流被災者支援		10,000,000	10,000,000
	10月 19日～11月 23日	イオン ユニセフ セーフウォーターキャンペーン	18,538,017	21,621,465	40,159,482
	11月 2日	鹿児島県奄美地方 集中豪雨被災者支援		3,000,000	3,000,000
2011年度	1月 11日	山陰地方での大雪被害 被災者支援(鳥取県)		3,000,000	3,000,000
	1月 11日	山陰地方での大雪被害 被災者支援(島根県)		3,000,000	3,000,000
	1月 14日	オーストラリア各地自然災害復興支援		5,000,000	5,000,000
	1月 28日	ブラジル洪水、地滑りに対する災害復興支援		5,000,000	5,000,000
	2月 24日 / 2月 25日～3月 10日	ニュージーランド地震復興支援・募金	40,571,337	53,655,802	94,227,139
	3月 11日～ 3月 31日	東日本大震災被災者支援募金(※)	1,097,664,974	2,502,335,026	3,600,000,000
	4月 1日～ 5月 8日	がんばろう日本応援募金	359,543,993		359,543,993
	8月 19日	ベトナム学校建設支援		38,815,000	38,815,000
	9月 7日	和歌山県台風12号災害支援		5,000,000	5,000,000
	9月 8日	奈良県台風12号災害支援		5,000,000	5,000,000
	10月 17日	タイ洪水被害支援		5,000,000	5,000,000
	10月 21日	カンボジア洪水被害支援		5,000,000	5,000,000
	10月 25日～11月 6日	タイ・カンボジア洪水被害支援募金	25,959,871	26,040,129	52,000,000
	10月 26日	トルコ地震災害支援		5,000,000	5,000,000
	12月 27日	フィリピン台風災害支援		5,000,000	5,000,000
2012年度	4月 1日～6月 10日	ベトナム学校建設支援募金	55,738,842	63,180,486	118,919,328
	9月 4日～10月 21日	イオン ユニセフセーフウォーターキャンペーン募金	27,994,011	29,489,976	57,483,987
	10月 27日～12月 9日	ミャンマー学校建設支援募金	21,893,260	41,991,010	63,884,270
	12月 14日	フィリピン台風24号被害緊急災害復興支援		3,000,000	3,000,000
合計			1,827,385,995	3,107,647,204	4,935,033,199
1989年度～2012年度の累計			3,502,975,263	4,432,795,233	7,935,770,496

表中にあるイオン1%クラブとは1989年に設立され、グループ優良企業各社が拠出した税引前利益の1%を使って、「環境保全」「国際的な文化・人材交流、人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱に様々な活動を行っている団体である。イオン1%クラブ拠出金はこの団体が拠出した金額であり、イオングループが拠出する社会貢献支出と考えられる。

一方、お客さま募金額は一般の顧客による寄付金であり厳密な意味でイオンによる支出とみなされない。イオン1%クラブの拠出には顧客の募金金額と相当の支出をするという方



法である。例えば2009年のラオス学校建設支援募金については顧客の募金額が38,242,627円の時、イオン1%クラブが38,242,627円のように支出するケースである。表1の内容の支援対象の場所、そして支援分野においても政府によるODA支出とかなり類似しているようである。

4年間のデータを見ると、国内と国外の分類については、国外が12件に対して、国内は28件と国外の方が多くなっている。また、国外の内訳を見ても、アジアや中南米が多く発展途上国への支援が多くなっている。

支援の分野については、給水の分野の支援が2件、学校支援事業が5件、残りの33件は災害支援となっており、災害支援の件数が多くなっている。

給水事業については上記の表中のようにイオンユニセフセーフウォーターキャンペーンという名称で実施している。この支援事業はカンボジア、ラオスにおいて給水施設を設置することで、安全な水を提供すると同時に、子供を水汲み等の労働から解放することができる。2012年度イオンは年間4万人に安全な水を提供することができたとある。

学校支援事業については教育施設の拡充が必要なアジア地域の学校建設を支援する事業を日本ユニセフ協会とのパートナーシップのもと実施している。全国にあるグループ各社の店頭・事業所で「学校建設支援募金」を実施し、2009年までにカンボジア、ラオス、ネパールで合計326校の建設を支援し、延べ約23万人の子どもが学校に通えるようになった。2010年から3ヵ年計画ではベトナムの7省に21校を建設し、6300人の子ども達の通学を可能にした。2012年にはミャンマーへの学校建設支援事業が始まり、3年間で30校の学校建設を目指している。2013年3月には支援1校目となる「イオンガンゴースクール」が建設された。

各年の合計金額と支援1事業あたりの平均金額は以下の表2のようになっている。総額は2009年の1億4千万円から2010年の3億6千万円、2011年には40億円ほどに急増し、2012年には2億円4千万円ほどに急減している。一件当たり平均額も1400万円、3400万円、2億7900万円、6100万円となっている。

表 2

総額	合計	平均
2009年	140	14
2010年	361	33
2011年	4,191	279
2012年	243	61
		単位は100万円

この結果を見ると2011年の合計、平均が大きくなっている。これは同年に発生した東日

本大震災への支援を行い、その支援が約3億6千万円と例年行っている支援よりも大規模になっていることが原因のようである。

次にセブンアンドアイホールディングスの社会貢献金額については以下の表3のようになっている。募金活動の全体像を示すため、セブンアンドアイホールディングスによりインターネット上に公開されたデータを基に、店頭で顧客から集められた募金とセブンアンドアイホールディングス本部からの募金の合計額をまとめた。

表 3

	店頭募金・本部募金
1994年度	88
1995年度	114
1996年度	120
1997年度	94
1998年度	100
1999年度	197
2000年度	267
2001年度	233
2002年度	246
2003年度	242
2004年度	270
2005年度	320
2006年度	333
2007年度	357
2008年度	372
2009年度	333
2010年度	338
2011年度	422
2012年度	488
2013年度	454
	単位は100万円

この社会貢献金は一般財団法人セブンイレブン記念財団によって、地球温暖化防止事業、自然環境保護・保全事業、災害復興支援事業、広報事業、地域活動支援事業に使われている。全体としては多少の変動を除いて順調に増加している。1994年の8800万円から2004年には2億7千万円、2013年には4億5400万円と高い伸び率となっている。このようにセブンアンドアイホールディングスもその社会貢献金額を増加させていることが分かる。

イオン、セブンアンドアイホールディングスという2つの限られた例ではあるが、その社会貢献金額は年々増加し、活動内容も多岐に渡っている。このような傾向がこの2例のみであるのか、あるいは我々になじみのある商業系の企業にも当てはまるのか、また、産業の分野に関わらずこのような傾向があるのか、企業の大きさに関わらず日本企業の全体

の特徴であるのか。修士論文ではこのようなテーマに関して研究をすることにした。

## 1-2 企業の社会貢献の歴史的変遷

イオンのような社会貢献活動はいつごろから行われるようになったのか。その歴史的変遷を日本経団連社会貢献推進委員会（2008年）による報告書を参考にして説明する。企業は戦前から橋の建設や、防砂林の建設等、戦前から、様々な形で社会を支えていた。ここでは、戦後の企業の社会貢献について説明する。

1950年代から1970年代にかけての社会貢献は寄付が主流であった。経団連募金という、大企業を対象とする割り当て方式の寄付金斡旋制度も存在した。また、設立周年記念事業をきっかけにして財団を設立し、自然科学、教育分野などで助成事業や自ら事業を行う企業もあった。前項で調べた企業もセブンアンドアイホールディングス等、このように財団を設立して社会貢献活動を行っている企業も多かった。一方で1960～1970年代は企業のもうけ至上主義が公害や欠陥製品を生み出したため、社会的批判が強まり、利益を社会に還元するという意義とともに、功績としての社会貢献活動を行う場合もあった。

1980年代には日本企業の海外への投資が急増し、企業活動の国際化が進んだ。その際、特にアメリカにおいて地域社会に貢献することが求められ、いかに社会との関係を築くかを問う機会が多かった。さらにバブル経済の絶頂期で資金的余裕があったことも社会貢献活動を進めるきっかけになった。

1990年代には多くの企業が社会貢献の担当部署を設置し、社会貢献活動に継続的、体系的に取り組もうとするようになった。また、バブル崩壊後の閉塞感から抜け出すために社会貢献がなんらかの役割を果たすことができると多くの担当者が考えた。この頃から、それまで企業とは対立的な関係に立つことが多かったNPOとの協力が意識されるようになり、企業はさまざまなNPOとの関係を築くようになった。

2000年代に入ると、地球温暖化、貧困問題など複雑化したグローバルな社会問題や東日本大震災への復興といった国内の問題の解決になんらかの役割をはたしてほしいという社会の期待の高まり、また、企業活動に対するステークホルダーの期待の高まりによってCSRへの関心が急速に広がった。このような状況で国内だけでなく海外も含めた企業グループ全体としていかに社会貢献活動を推進するかが課題となっている。

### 1-3 研究の視点と目的

企業の社会貢献活動は CSR (Corporate Social Responsibility) の一環とみなされている。上場企業では形式や内容の条件は全くないが、毎年 の CSR レポート の提出が義務付けられている。しかし、谷本寛治 (2004 年) によると、CSR の定義は明確でない とある。その理由としては、国や時代によって企業と社会の関係が異なるからであり、また立場 (株主、従業員、その他ステークホルダー) によって企業に期待する役割は異なるからであるとしている。宮島英昭 (2008 年) においても、CSR は近年急速に広まり関心が広まっているものの、CSR 自体は十分に定義されていないとある。また、企業にとって CSR を果たすことが目指すゴールである点については大方の合意が得られているものの、取り組みの成果をどのように図るかが曖昧な状況になっているとしている。

そこで、この研究では、企業が拠出する社会貢献金額を利用して分析を行い、社会貢献金額の全容と特徴、社会貢献金額の大小と企業パフォーマンスとの関係を明らかにし、その要因を明らかにすることを目的とした。CSR を具体的な金額で分析する研究はこれまでほとんど行われておらず、ユニークな研究と言えるのではないだろうか。また、金額という現実的な数値で CSR 活動を測ることができるものであり、より明確な分析ができることが期待できる。

本論の構成は以下の通りである。第 2 章では研究に用いたデータについての説明を行う。引き続き、社会貢献金額の基本統計量と各産業分野ごとに見た特徴を示し、社会貢献金額の全容、特徴を明らかにする。第 3 章では先行研究に従って分析を行い、結果を比較、検討する。第 4 章では、先行研究を含め、できるだけ多くの要因を分析を行う。第 5 章に結論を示す。

## 2 データとその解析

### 2-1 データソース

CSR 金額データは東洋経済新報社「CSR 企業総覧」(2013 年度版) (PDF 版) 内の「社会貢献支出額」による。使用した年度はこの全総覧であり 2010 年度、2011 年度、2012 年度である。「CSR 企業総覧」は東洋経済新報社が行う「CSR 企業調査」に基づいている。「CSR 企業調査」は最近

では 2013 年 6 月、全上場企業・主要未上場企業 3606 社に調査票を送付し、回答企業 1063 社と東洋経済新報社保有データを基に追加調査を行った 147 社の計 1210 社(上場 1157 社、未上場 53 社)の CSR データをとりまとめたものである。

社会貢献支出額については 2010～2012 年度の「総額」「うち寄付金」「マッチング・ギフト」「うちその他」を 100 万円単位で表記している。単位未満は切り捨てだが、100 万円未満の場合は小数第 2 位まで表記している。社会貢献活動支出額の定義は、①「寄付金総額」(税法上課税・免税にかかわらず、社会貢献を目的とした寄付金、現物寄与などの総額)、②「その他社会貢献を目的とした各種事業への支出額」(税法上は広告・宣伝費などで処理されていても、実質は社会貢献活動と認識している支出を含む)の合計である。

マッチング・ギフトの会社支出額も表記している。平成 12 年度の国民生活白書によると、マッチング・ギフト制度とは、社員がある団体に寄付を行ったときに、企業がその寄付金に上乗せして寄付金を拠出する仕組みである。「うちその他」については「総額」から「寄付金」と「マッチングギフト」を引いた値になる企業が多いものの、そのようにならない企業もある。おそらく、「その他」の解釈が企業により幅があることにより生じているものと思われる。つまり、「寄付金」「マッチングギフト」に区別できない支出と企業が判断した場合、「その他」に加えている可能性が高い。

PDF 版を使用したため、PDF から 2010～2012 年度の「総額」「うち寄付金」「マッチング・ギフト」の金額を MSExcel に打ち込んでまとめ、パネルデータとして使用した。その際に、金額未記載と 0 と記載されているものは区別した。企業が社会貢献額が 0 なので未記載にしたか、なんらかの理由があり支出実績があるのに未記載にしたか区別できないためである。

企業の 2009 年度から 2012 年度までの財務データも使用した。売上高・営業収益、営業利益、資産合計、期末従業員数、研究開発費、売上高成長率<sup>1</sup>は日経 NEEDS-FAME からダウンロードした。ROA、ROE、トービンの  $q^2$ 、レバレッジ<sup>3</sup>、有形固定資産比率は ASTRAMANAGER からダウンロードした。各項目のデータの年度は分析に使用した年度のものを基準とした。売上高・営業収益、営業利益、資産合計、期末従業員数、研究開発費、売上高・営業収益、営業利益、資産合計 ROA、ROE、トービンの  $q$  は 2009 年度から 2012 年度、売上高成長率は 2010 年度から 2012 年度の成長率、レバレッジ、有形固定資産比率は 2012 年度を使用した。CSR 金額を得た企

---

<sup>1</sup> 売上高成長率は 2012 年度売上対数値－2010 年度売上対数値によって求めた。

<sup>2</sup> トービンの  $q$  については (株式時価総額＋負債合計) ÷ 資産合計によって求めた。

<sup>3</sup> レバレッジは負債総額 ÷ 資産総額によって求めた。

業（約 1200 社）のうち 2009 年度から 2012 年度までの全年度 1088 社、期末従業員数については 1089 社のデータを得ることができた。他の項目についても以下の表 4 の社数のデータを集めることができた。ROA と ROE が 1000 以上、研究開発費が 600 程度、トービンの q が 700 程度となっている。レバレッジと有形固定資産はそれぞれ 2012 年度の 969 社と 1116 社あり、売上成長率は 1099 社である。

表 4

	研究開発費	ROA	ROE	トービンのq
2009年度	676	1066	1104	752
2010年度	681	1080	1115	754
2011年度	678	1073	1110	753
2012年度	685	1054	1092	767

## 2-2 社会貢献金額

各年度の総額、寄付金、マッチングギフトの基本的な統計量（平均と分散）は以下の表 5 のようになっている。

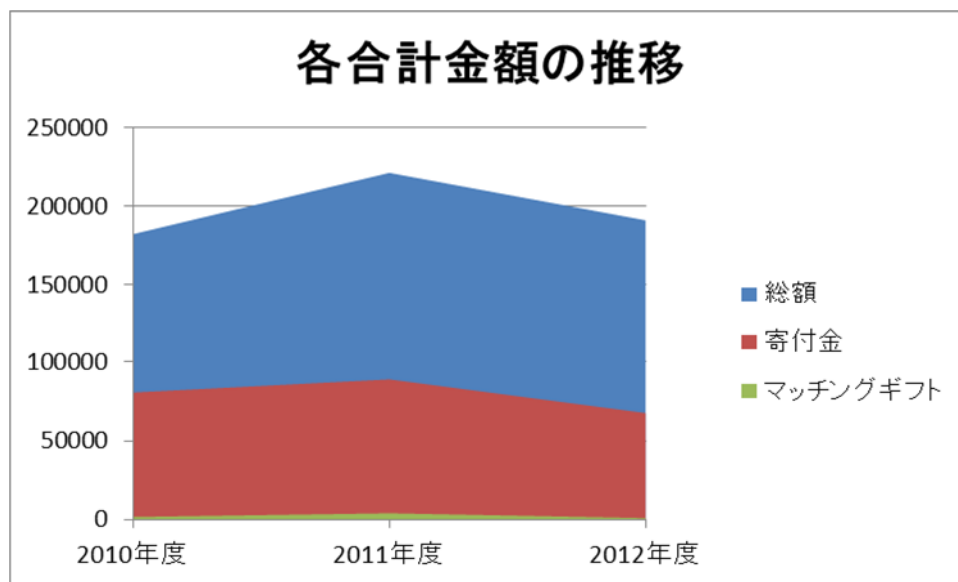
表 5

		2010年度	2011年度	2012年度
総額				
	平均	260.5	320.7	299.1
	分散	725421	1131815	959370.2
	合計	182331	221280.3	191136.6
	合計の対前年増加率		21.36%	-13.62%
寄付金				
	平均	130.7	145.7	120.9
	分散	119515.2	146726.7	121324.6
	合計	80648.94	89027.98	67597.68
	合計の対前年増加率		10.38%	-24.07%
	総額に対する割合	0.44	0.4	0.35
マッチングギフト				
	平均	14.25	30.6	6.634
	分散	2059.639	12706.13	461.854
	合計	1596.9	3947.81	862.43
	合計の対前年増加率		147.21%	-78.15%
	総額に対する割合	0.009	0.018	0.005
	平均、合計の単位は100万円			

まず総額について説明する。平均は 2010 年度が 2 億 6050 万円であり、2011 年度に 3 億 2070 万円に上昇し、2012 年度には 2 億 9910 万円に減少している。分散、合計も 2011 年で増加し 2012 年度で減少するという同様の動きを示している。分散は 2010 年度が 725421、2011 年が 1131815 に上昇し、2012 年度は 959370.2 に減少している。おそらく 2011 年に起きた東日本大震災の影響で各企業の社会貢献支出への対応事態にも差が出たからであろう。震災によ

り大きな被害を受けた企業は必要以上に金額を減らす一方、被害を受けなかった企業はより増額した可能性がある。合計は 2010 年度が 1823 億 3100 万円、2011 年度が 2212 億 8300 万円に 21.36%の上昇をし、2012 年度に 1911 億 3660 万円に 13.62%の減少をしている。また、ここから日本の CSR 金額の規模は 2000 億円前後であるということが分かる。

図 1



寄付金については平均が総額の半分程度となっている。総額と同様に各項目とも 2011 年度に上昇し、2012 年度に減少するという動きを示している。2010 年度に 1 億 3070 万円、2011 年度に 1 億 4570 万円に増加し、2012 年度には 1 億 2090 万円に減少している。分散も同様に 2010 年度に 1191515.2、2011 年度に 146726.7 に上昇し、2012 年度に 121324.6 に減少している。合計は 2010 年度に 806 億 4894 万円、2011 年度に 890 億 2798 万円に 10.38%の上昇をし、2012 年度には 675 億 9768 万円に 24.07%の減少している。また総額に対する寄付金に割合の項目から寄付金は総額の 4 割程度を占めていることが分かる。

マッチングギフトについては総額の 10 分の 1 以下と、少なくなっている。総額、寄付金と同様に各項目とも 2011 年度に上昇し、2012 年度に減少するという動きを示している。平均が 2010 年度に 1425 万円、2011 年度に 3060 万円に増加し、2012 年度には 663 万円に減少している。分散は 2010 年度に 2059.639、2011 年度に 12706.13 に上昇し、2012 年度に 461.854 に減少している。合計は 2010 年度に 15 億 9690 万円、2011 年に 39 億 4781 万円に 147.21%の大幅な上昇し、2012 年度には 8 億 6243 万円に 78.15%の減少をしている。また総額に対するマッチングギフトの割合の項目からマッチングギフトは総額の 1%程度であり、割合は高くな

いことが分かる。

全項目とも 2011 年度に上昇し、2012 年度に減少するという動きを示している原因としては、2011 年度は東日本大震災が発生し、それに対する支援を各企業が行ったということが挙げられる。2012 年度は 2011 年度よりは減少したものの、各企業が引き続き震災支援を行っており、2010 年度よりも高くなっている。

また各年度の「総額」「寄付金」「マッチングギフト」の各年度の数値の記載があった企業数は「総額」が 700 程度、「寄付金」が 600 程度、「マッチングギフト」が 100 程度となっている。このことから「マッチングギフト」の金額を記載している企業数は「総額」と「寄付金」の記載のある企業よりも圧倒的に少なくなっている。各年度の各項目の記載のあった企業数の正確な数値は付録の表 25 に掲載している。

## 2-3 財務データ

東洋経済新報社が行う「CSR 企業調査」によって CSR データを得ることができた企業のうち社会貢献金額の記載のあった企業の財務データを使用することとした。これらの企業は上場企業が主になるため、全企業の平均の財務データに比べると各項目とも高めになっていると思われる。各項目のデータの年度は CSR 総覧の年度のものを基準とした。各項目のデータを取得することができた企業数は前節にある通りであり、サンプルバイアスの可能性は否定できない。ただし、東洋経済新報社の CSR 調査対象企業役 3600 社は日本の主要企業として選ばれたものである。その 3 分の 1 の回答であることを考えると、財務データ数はそれほど少ないわけではない。必ずしも 3 分の 1 の回答企業がランダムに回答していたわけではないが、各年度 1000 前後の企業数は統計的に十分な大きさであると判断できる。



表 6

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高・営業収益					
	平均	246873.8	219543.6	210324.8	218996.6
	分散	6E+11	4.25E+11	3.65E+11	4.04E+11
	最大	11130100	10135615	8597872	8980555
	最小	6	0	8	1
営業利益					
	平均	5394.729	5983.37	6773.92	8633.925
	分散	1.57E+09	1.69E+09	1.67E+09	1.59E+09
	最大	605890	828399	871356	815654
	最小	-327689	-439805	-328061	-480938
資産合計					
	平均	305002.7	319758.6	311694.7	310072.7
	分散	6.43E+11	7.24E+11	6.8E+11	6.65E+11
	最大	9163662	10612765	10350776	9593164
	最小	258	277	206	162
期末従業員数					
	平均	2149.715	2125.502	2121.12	2139.742
	分散	25199873	24814649	24437981	25185894
	最大	71116	71567	69125	69148
	最小	0	0	0	0
研究開発費					
	平均	13070.48	11712.49	12094.32	12139.25
	分散	2.69E+09	1.92E+09	2.04E+09	2.12E+09
	最大	769851	607654	635952	690092
	最小	1	1	1	1
ROA					
	平均	3.637056	4.005123	5.490529	5.088117
	分散	104.0297	69.61637	64.6725	78.64013
	最大	91.891	81.98958	88.85135	72.52796
	最小	-139.409	-67.3874	-92.0742	-160.656
ROE					
	平均	-6.43626	0.990104	4.203492	5.331449
	分散	12270.45	1212.539	788.4257	331.5963
	最大	88.67494	119.6468	295.7143	284.6106
	最小	-3588.84	-953.028	-561.055	-227.132
トービンのq					
	平均	0.783853	0.822104	0.806763	0.805025
	分散	0.059446	0.067714	0.05909	0.06438
	最大	3.418498	2.770546	2.689018	3.129909
	最小	0.168235	0.2191	0	0.247197

売上高・営業収益は平均で見ると 2010 年度、2011 年度と減少した後、2012 年度で再び増加している。営業利益については、東日本大震災があった 2011 年度と翌年の 2012 年度に増加

幅が増している。資産、期末従業員数については変化が大きくなり安定しているようである。研究開発費については2010年度に減少した後、緩やかに減少している。ROA(総資産利益率)については2011年度まで増加し、2012年度に下落している。2011年度に増加幅が大きくなっている。ROEについては2009年度は負の値になっている。これはリーマンショックの影響であると思われる。2010年度以降は上昇している。トービンの $q$ については2010年度に増加したあとは変化は小さくなっている。また2011年度は最小値が0となっている。

## 2-4 社会貢献金額上位企業

各年度の総額が多い企業50社の順位の動きを分析した。巻末の付録には各年度の総額の上位20位までの企業を示した。端に掲載しているのは当該年度以外の順位であり、空欄は社会貢献金額の記載がなく、順位をつけられなかったことを示す。また、企業名の左の数値は株式市場の証券コードであり、証券コードが無い企業は記載していない。さらに上位10位企業の順位変化をグラフにして表した。

図 2

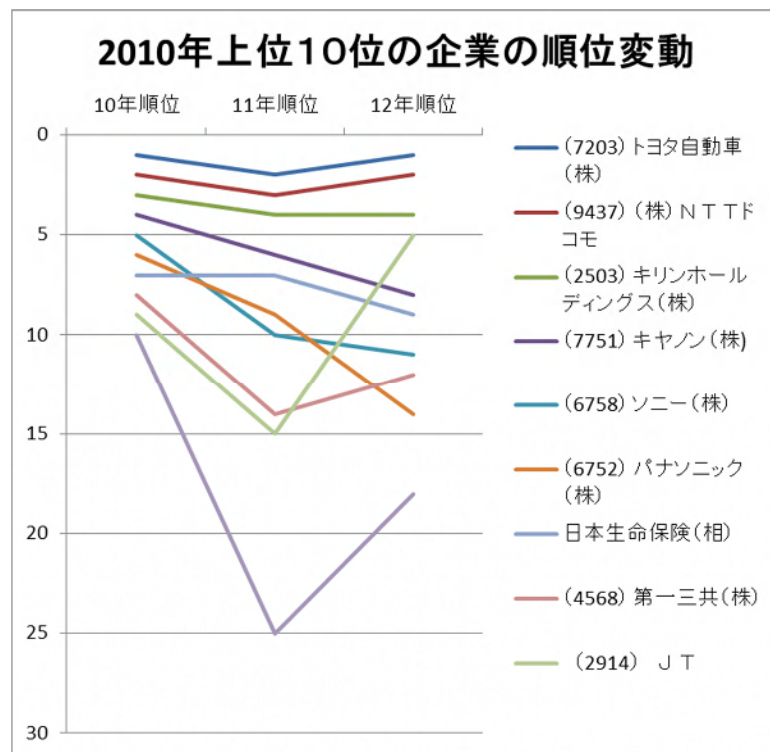


図 3

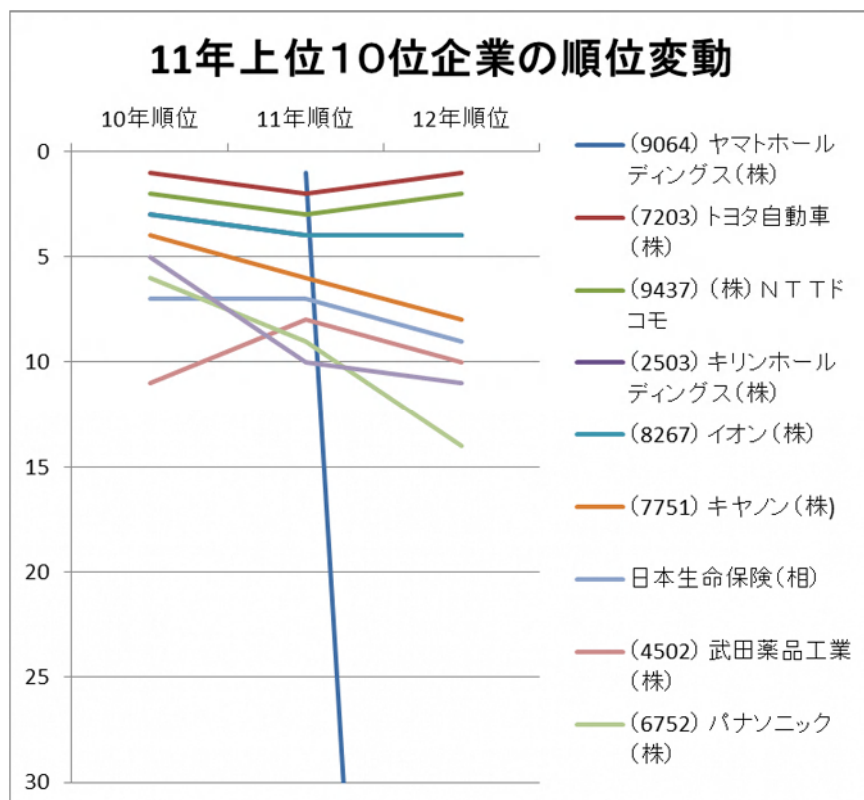
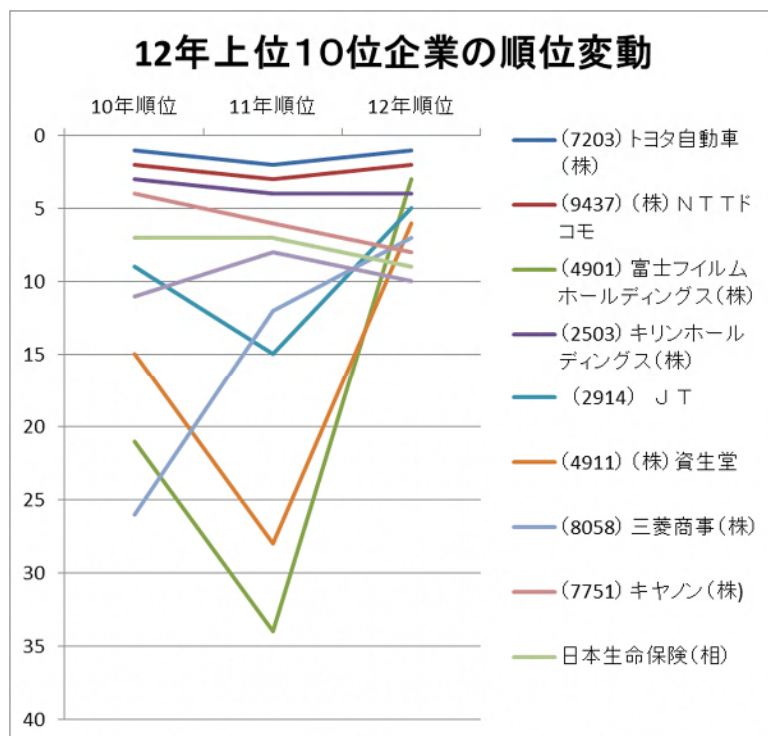


図 4



総額が多い上位 20 社にはトヨタ自動車や、NTTドコモ、麒麟ホールディングスと

いった有名企業が並んでいる。この結果からやはり規模の大きい有名企業の社会貢献金額が多くなっていることが分かる。また、10年で上位50社に入っていた企業のうち42社が11年と12年でも50位以内に入っており、上位企業はある程度固定化されていることが分かる。

各年度上位10位の企業の順位の変動を表すグラフを見ても、10位以内に入っている企業はほとんどの企業が別の年度でも50位以内に入っており、ここからも上位企業は固定化されていることが分かる。しかし、その中にも例外はあり、11年に1位であったヤマトホールディングスは10年には社会貢献金額の記載がなく、12年も121位である。これはやはり11年に東日本大震災があったことから、それに対して例年とは異なる大きな支援をしたためだと思われる。同じ理由により特に麒麟、キャノン、資生堂といった企業は2011年にそのCSR金額を相対的に大きく減らしている。

## 2-5 産業分野ごとの分析

社会貢献額の記載がある企業の中で上場していて証券コードが付されている企業を対象に産業分野別の基本統計量を求めた。分析対象企業は994社である。分析の手法としては証券コードが産業分野ごとに割り振られていることを利用し、証券コードの数値によって産業分野を分類した。証券コードの2000～4000番台の一部の企業については証券コードと産業分野が一致しない可能性があったので、これらの企業については個別に調べ該当の産業分野に分類した。基本統計量の量が多いことから、総額、寄付金、マッチングギフトの各項目ごとに分けて分析を行い、全体における各産業の割合を示した。詳細な各分野ごとの基本統計量の数値は末尾の付録に掲載した。また初めに第1次産業、第2次産業、第3次産業別の総額、寄付金、マッチングギフトの合計、平均を掲載した。

### 2-5-1 社会貢献金額の総額

図 5

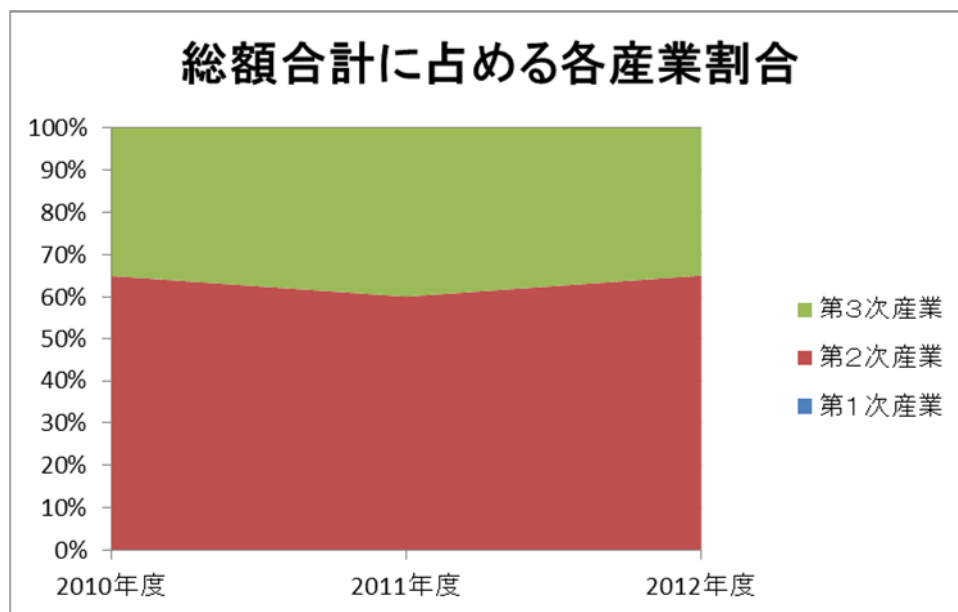
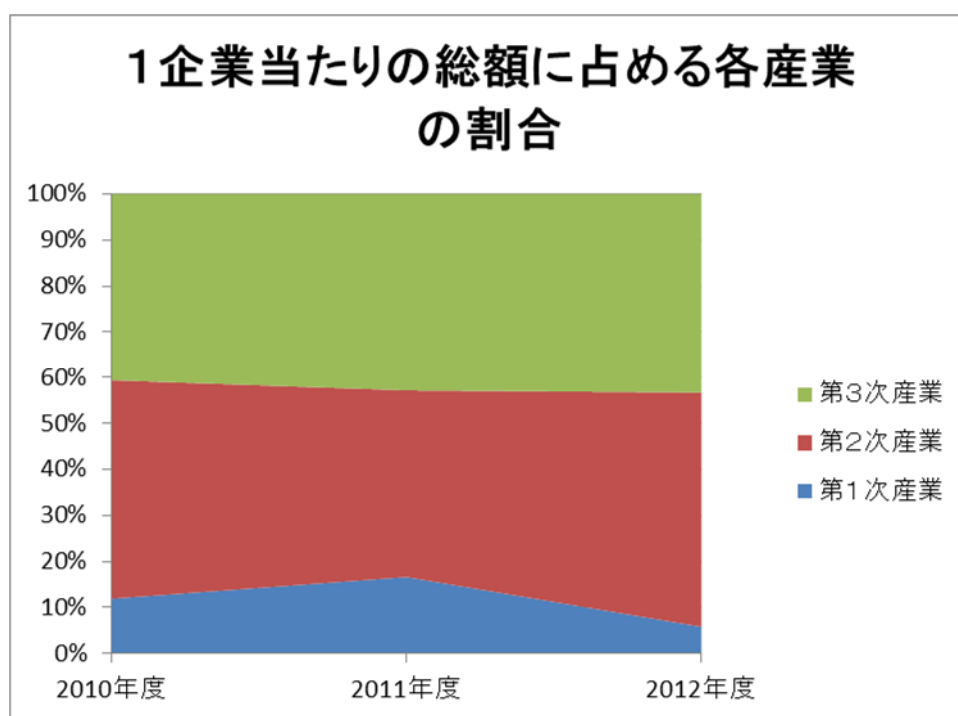


図 6



上記の図5のグラフは各産業項目を第1次産業、第2次産業、第3次産業にまとめ、それらの合計額に対する各産業の割合を示した図である。図6のグラフは第1次産業、第2次産業、第3次産業の平均額を求め、その平均額の合計に対する第1次産業、第2次産業、第3次産業の割合を示したものである。第1次産業、第2次産業、第3次産業のそれぞれの企業数

は4社、702社、288社となっている。

第1次産業の合計金額は全体に対して非常に少なくなっている。これは社会貢献額のデータを得ることができ、証券コードの記載があった企業の中で第1次産業の企業数が4社であり、非常に少ないことも挙げられる。図6のグラフでは1社ごとの平均を比較しているため、図5のグラフと比較すると第1次産業の割合は大きくなっている。しかし、平均においても第1次産業の割合は10%前後と全産業の中では低くなっており全体として第1次産業の割合は低くなっていることが分かる。

第2次産業と第3次産業については、図5のグラフでは第2次産業の割合が65%程度、第3次産業の割合が35%程度と、第2次産業の割合が多くなっている。しかし、図6「総額の1企業当たりの各産業の占める割合」のグラフでは、第2次産業の割合が40%程度、第3次産業の割合が50%程度と、第3次産業の割合が多くなっている。総額合計で第2次産業の割合が多いのは、企業数が多いためだと分かる。平均では第3次産業が多くなっている。イオンやセブンアンドアイホールディングスといった大規模な商業企業の存在が第3次産業の割合を伸ばしていると考えられる。

図7のグラフと図8のグラフは第1次産業、第2次産業、第3次産業よりも産業ごとにより詳しく分類したものである。第1次産業、第2次産業、第3次産業で分類した時と同様、図7は各産業の合計額に対する各産業の割合を示したグラフである。図8のグラフは各産業の平均額を求め、その平均額の合計に対する各産業の割合を示したものである。

図 7

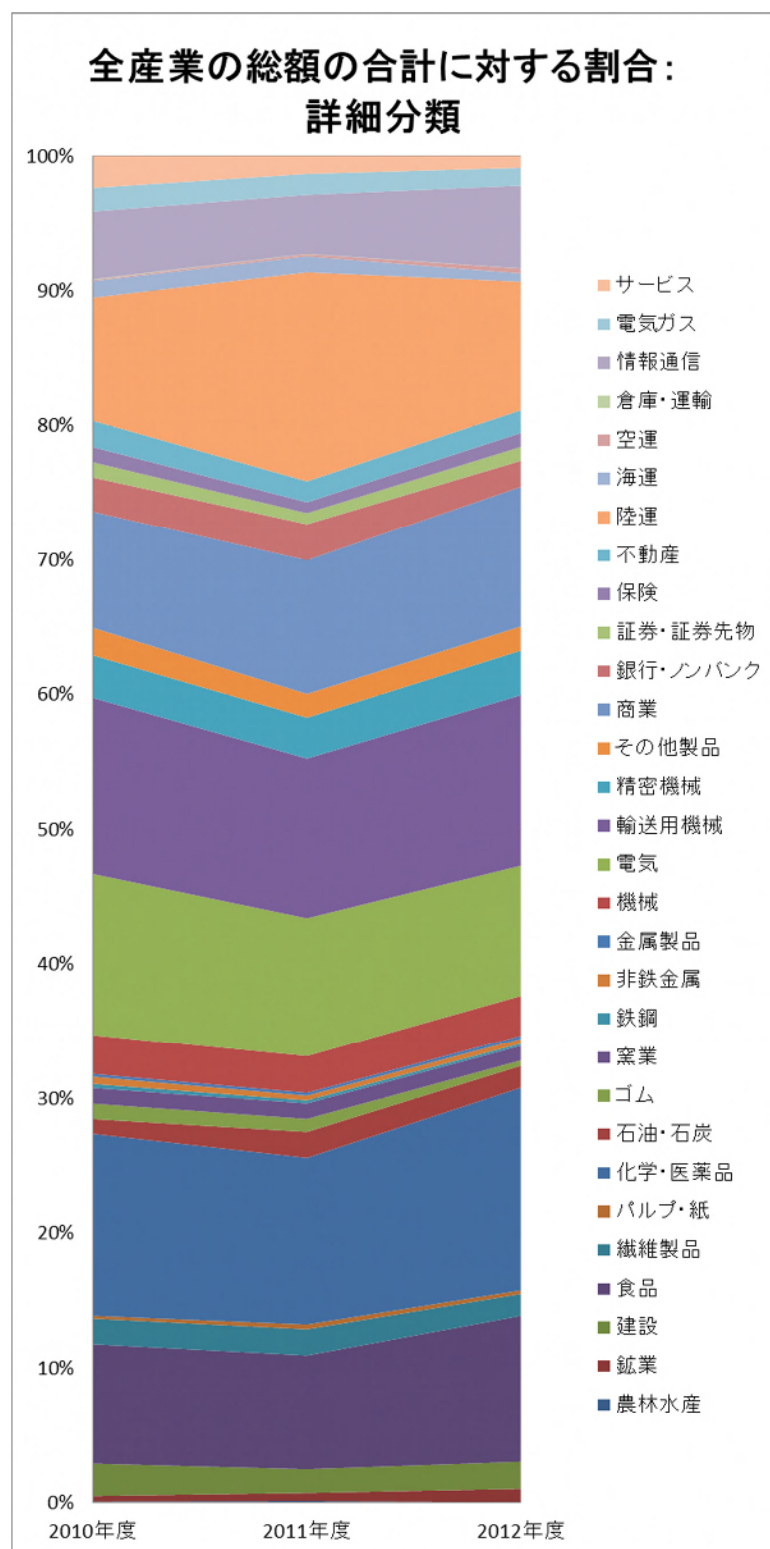


図 8

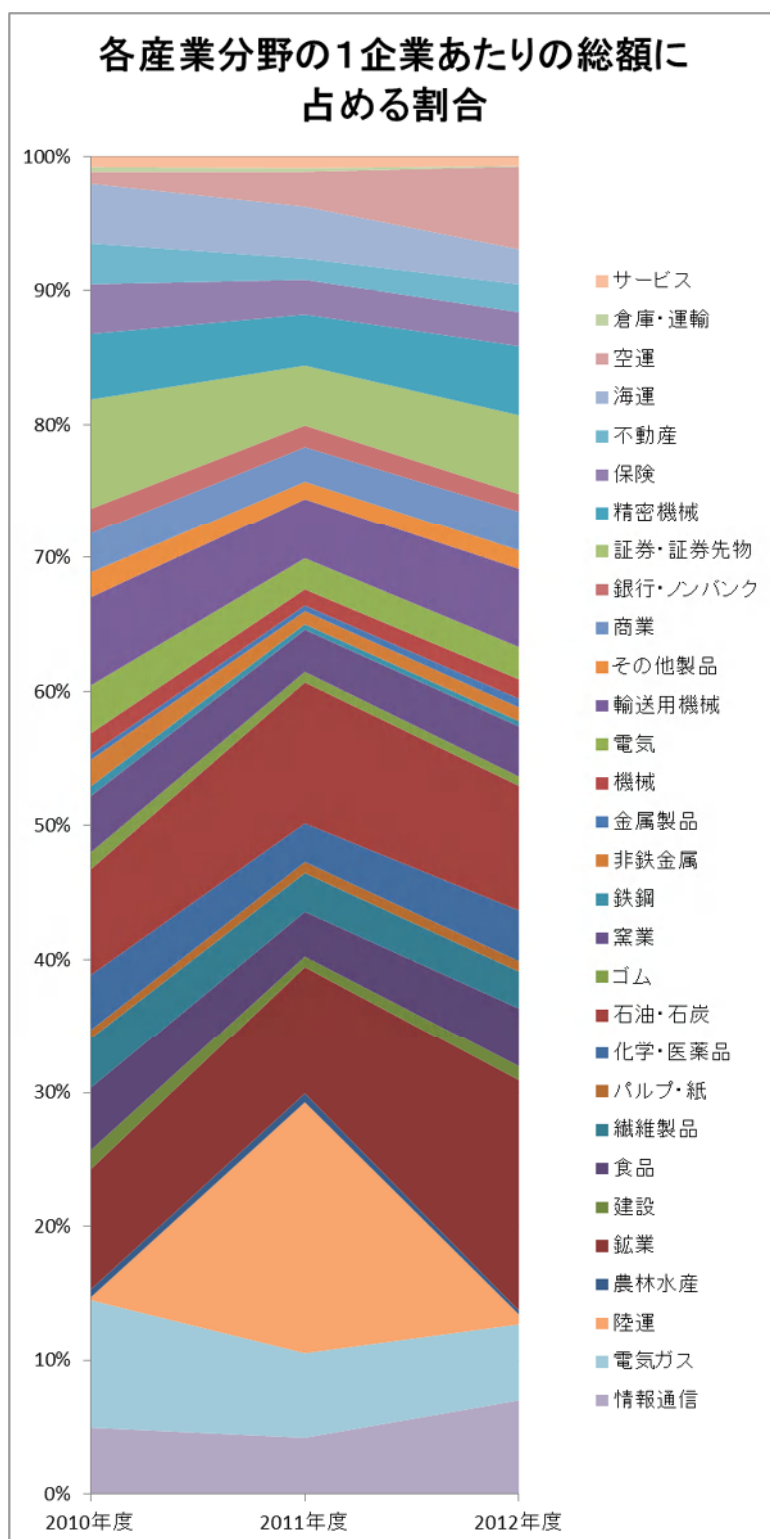


図 7 のグラフでは、化学・医薬品、輸送用機械、陸運、電気、食品の割合が多くなっている。それに対し、図 8 のグラフでは陸運、鉱業、石油・石炭の割合が高くなっている。陸運



を除けば、平均では合計よりも各産業ごとの割合の差は少なくなっている。陸運が 2011 年度に特に多くなっているのは「2-3 総額が上位の企業」で示した通り、2011 年にヤマトホールディングスが多額の支援をしているためだと思われる。

なお鉱業は社会貢献額記載企業が 1 社しかなく、平均という点ではデータに不正確性があると思われる。

我々一般消費者には身近な BtoC の業種である商業の割合が高いと予想されたが、統計は第 2 次産業の企業が 1 企業当たりでも情報通信を除いて第 2 次産業の割合が高くなっている。昨今の民間企業に対する CSR 活動の目が厳しくなっており、BtoB の企業も CSR を積極的に増やしているかもしれない。

## 2-5-2 寄付金

図 9 のグラフは図 5 のグラフと同様、各産業項目を第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業にまとめ、それらの合計額に対する各産業の割合を示したグラフである。図 10 のグラフは図 6 と同様、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の平均額を求め、その平均額の合計に対する第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の割合を示したものである。第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業のそれぞれの企業数は 4 社、702 社、288 社である。

図 9

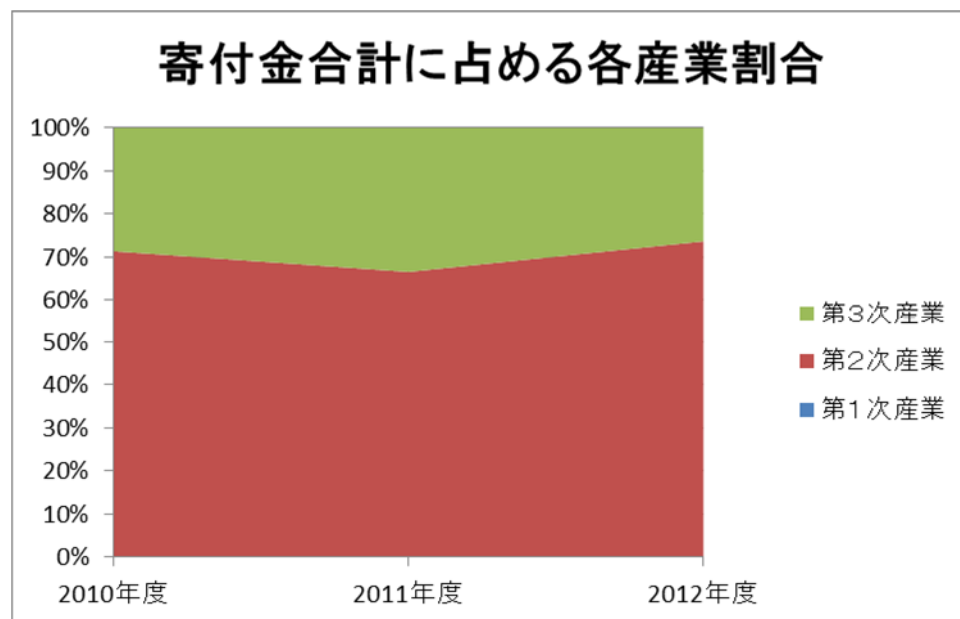
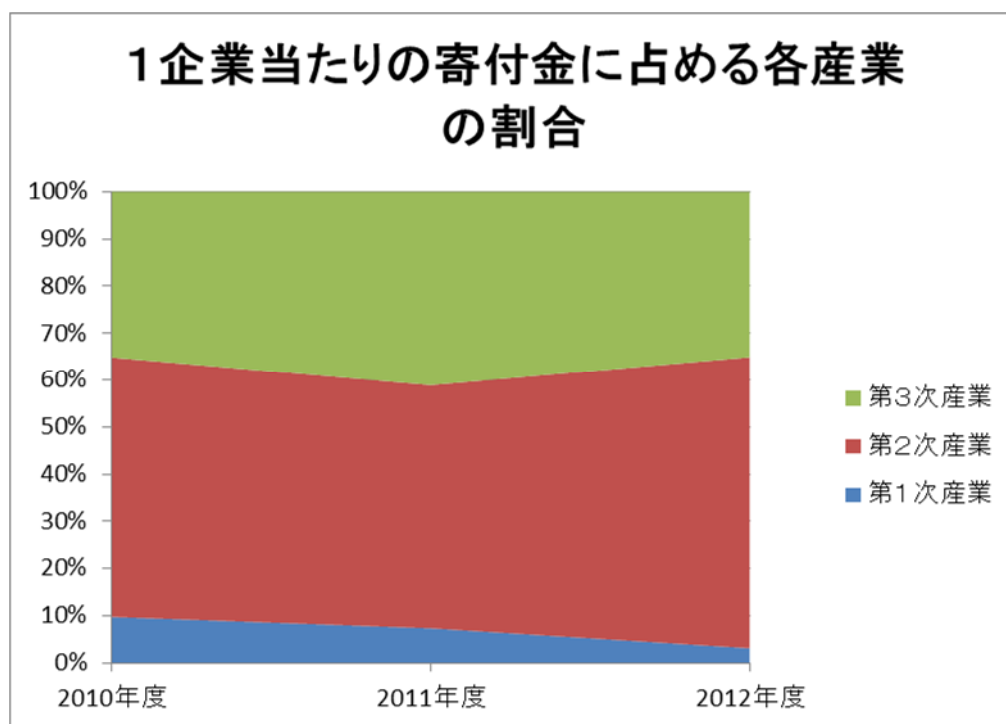


図 10



総額と同様に、第1次産業の合計金額は全体に対して非常に少なくなっている。第2次産業と第3次産業については、図9のグラフでは第2次産業の割合が75%程度、第3次産業の割合が25%程度と、第2次産業の割合が多くなっている。総額合計が第2次産業の割合が65%程度、第3次産業の割合が35%程度であることと比較すると、10%程度第2次産業の割合が増え、第3次産業の割合が減少している。図10では、2010年度と2012年度では第2次産業の割合が50%程度、第3次産業の割合が40%程度と、第2次産業の割合が多くなっている。しかし、2011年度においては第3次産業が50%程度、第2次産業が45%程度であり、第3次産業が第2次産業を上回っており、順位の変動がある。総額と比較すると、寄付金の合計、平均ともに総額よりも第2次産業の割合が増加していることが分かる。

図11と図12は総額と同様に第1次産業、第2次産業、第3次産業よりも産業ごとにより詳しく分類したものである。図11のグラフは各産業の合計額に対する各産業の割合を示したグラフである。図12のグラフは各産業の平均額を求め、その平均額の合計に対する各産業の割合を示したものである。

図 11

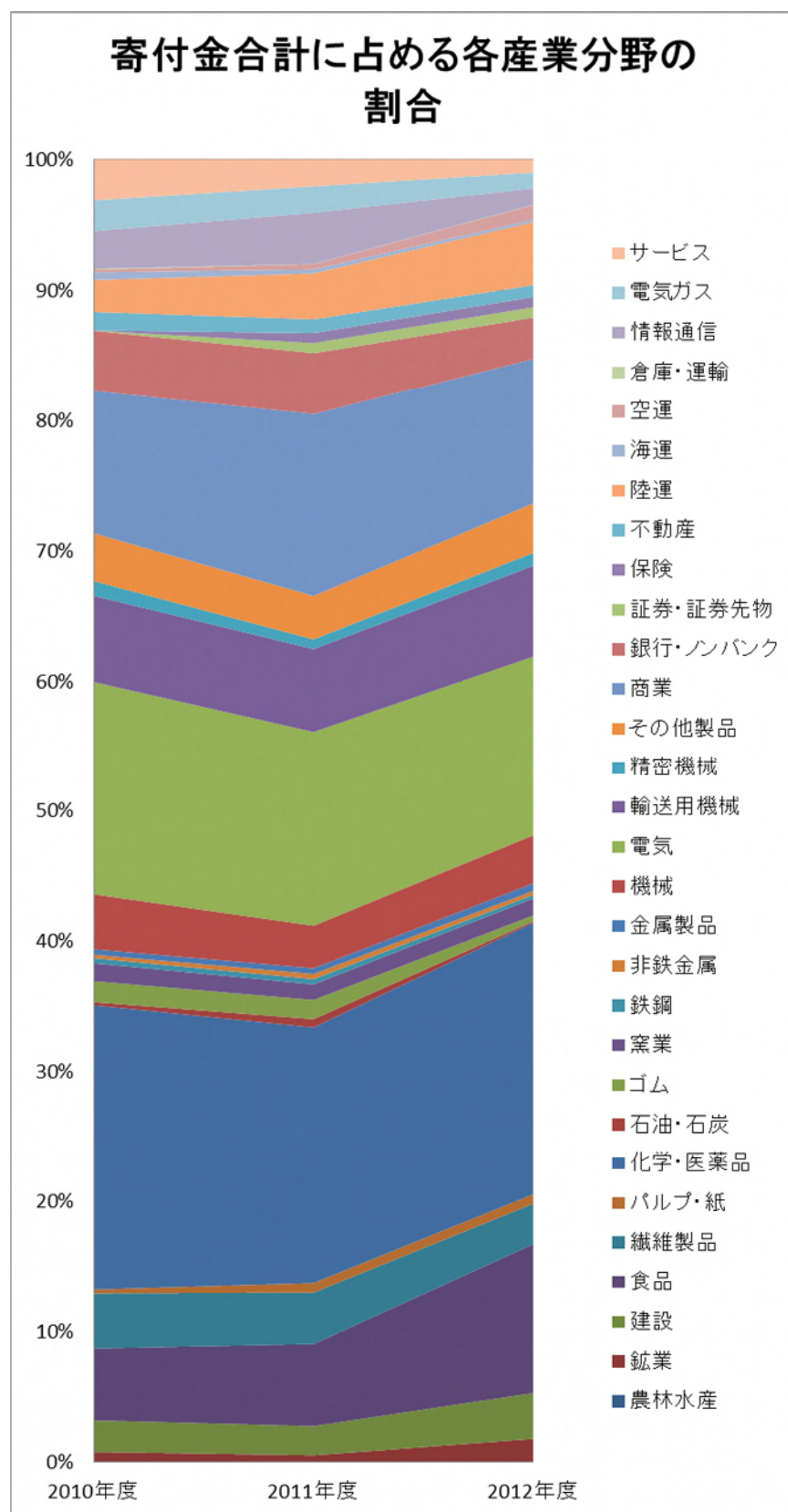


図 12

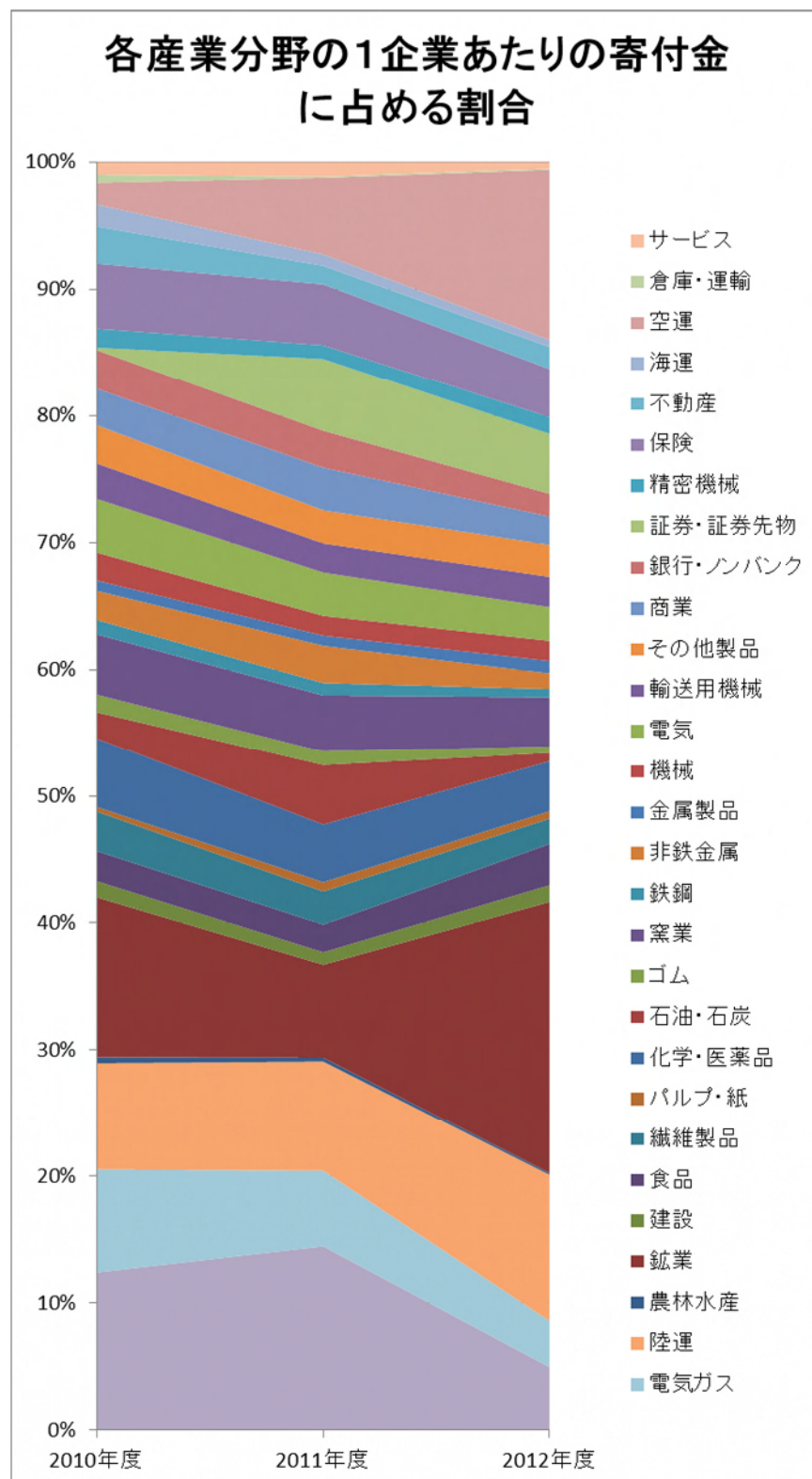


図 1 1 のグラフでは、化学・医薬品、電気、商業の割合が多くなっている。総額と比較

すると、化学・医薬品が多いのは同様だが、電気、海運の割合は総額に比べて増加している。それに対し、図12グラフでは陸運、鉱業の割合が高くなっている。総額と比較すると石油・石炭の割合は高くなっているが、陸運は同様に割合が高くなっている。これらの陸運、情報通信、石油・石炭を除けば、平均では合計よりも各産業ごとの割合の差は少なくなっているのも総額の平均と同様である。

### 2-5-3 マッチングギフト

図13のグラフは総額、寄付金と同様、各産業項目を第1次産業、第2次産業、第3次産業にまとめ、それらの合計額に対する各産業の割合を示したグラフである。図14のグラフは第1次産業、第2次産業、第3次産業の平均額を求め、その平均額の合計に対する第1次産業、第2次産業、第3次産業の割合を示したものである。

第1次産業、第2次産業、第3次産業のそれぞれの企業数は4社、702社、288社である。

図 13

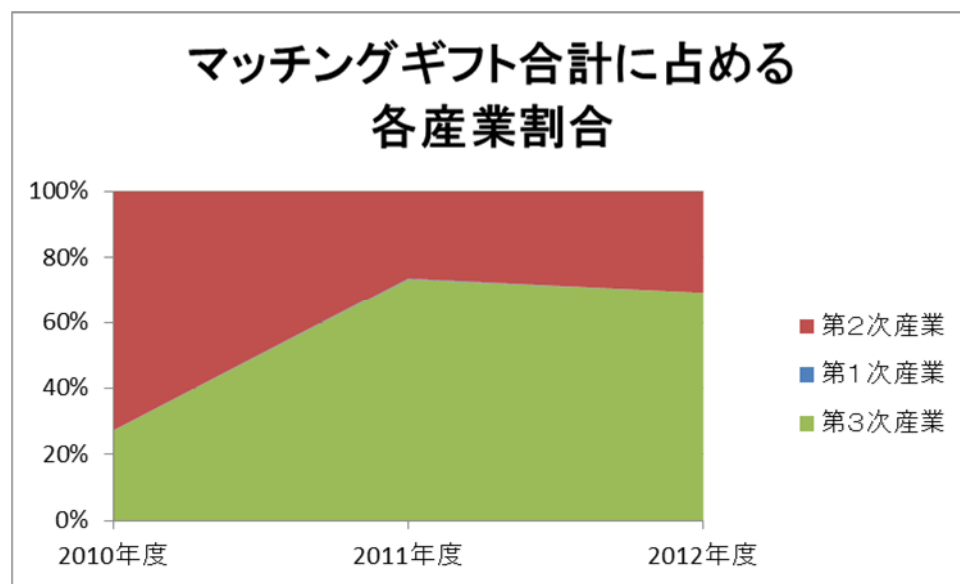
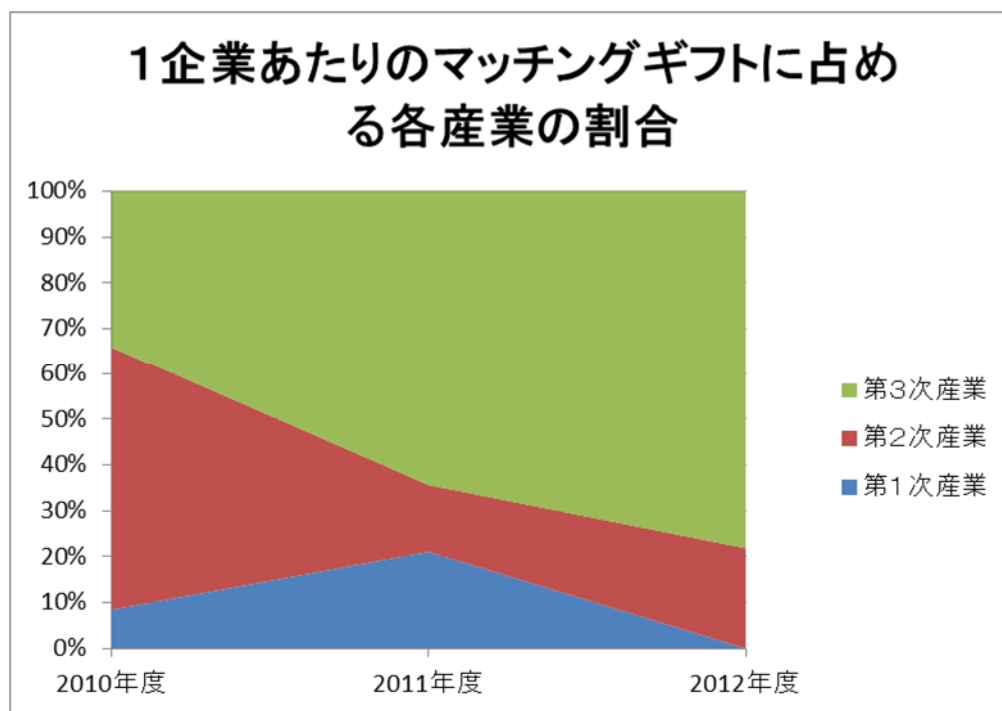


図 14



総額、寄付金と同様、第1次産業の合計金額は全体に対して非常に少なくなっている。第2次産業と第3次産業については、図13のグラフでは第2次産業と第3次産業の割合はそれぞれ、2010年度は70%程度と30%程度、2011年度は40%程度と60%程度、2012年度はともに50%程度となっている。総額、寄付金と比べると年度間の割合の変動が大きくなっている。

図14では、2010年度は50%程度と45%程度、2011年度は20%程度と65%程度、2012年度は30%程度、70%程度となっている。図13と同様に総額、寄付金に比べ、割合の変動が大きくなっている。図15と図16は総額、寄付金と同様に第1次産業、第2次産業、第3次産業よりも産業ごとにより詳しく分類したものである。図15のグラフは各産業の合計額に対する各産業の割合を示したグラフである。図16のグラフは各産業の平均額を求め、その平均額の合計に対する各産業の割合を示したものである。

図 15

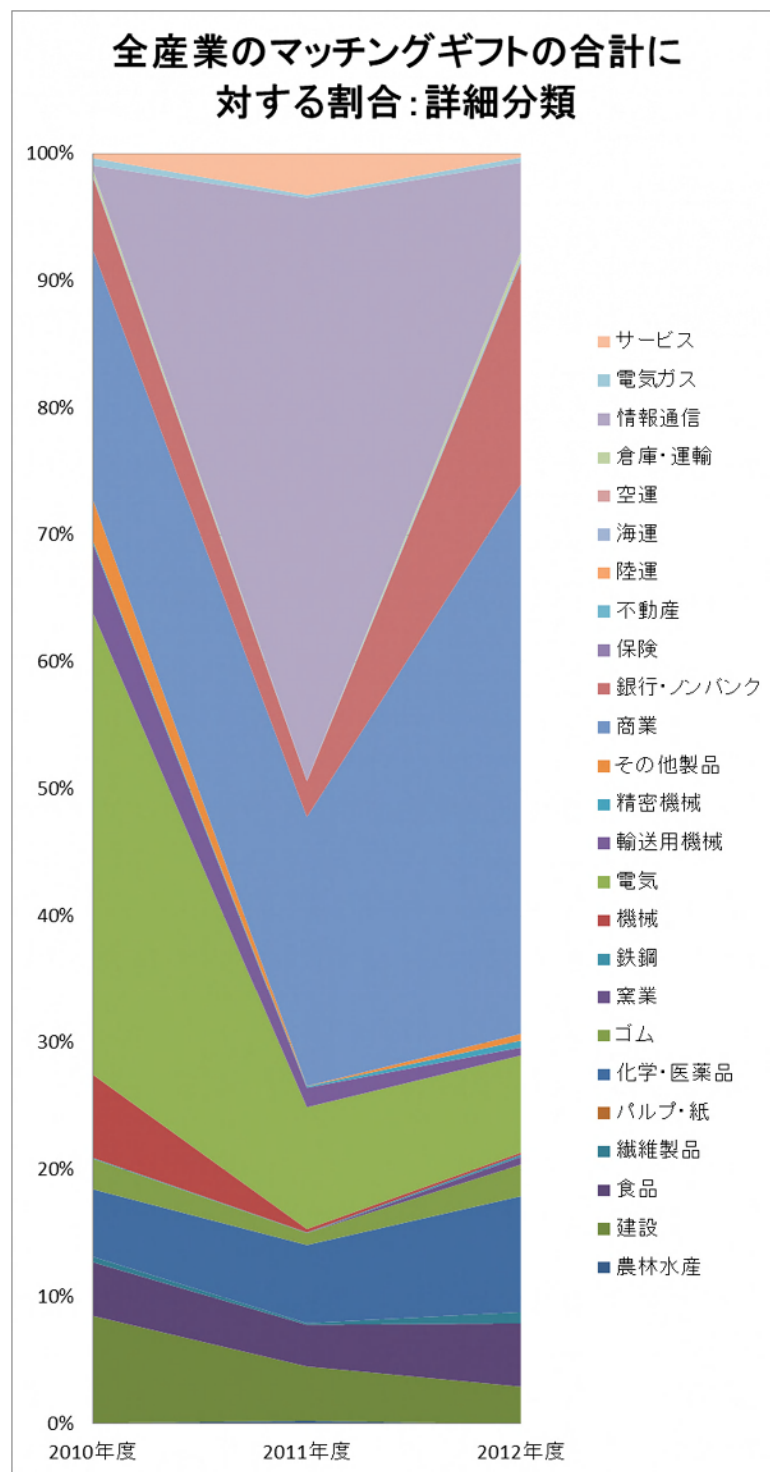


図 16

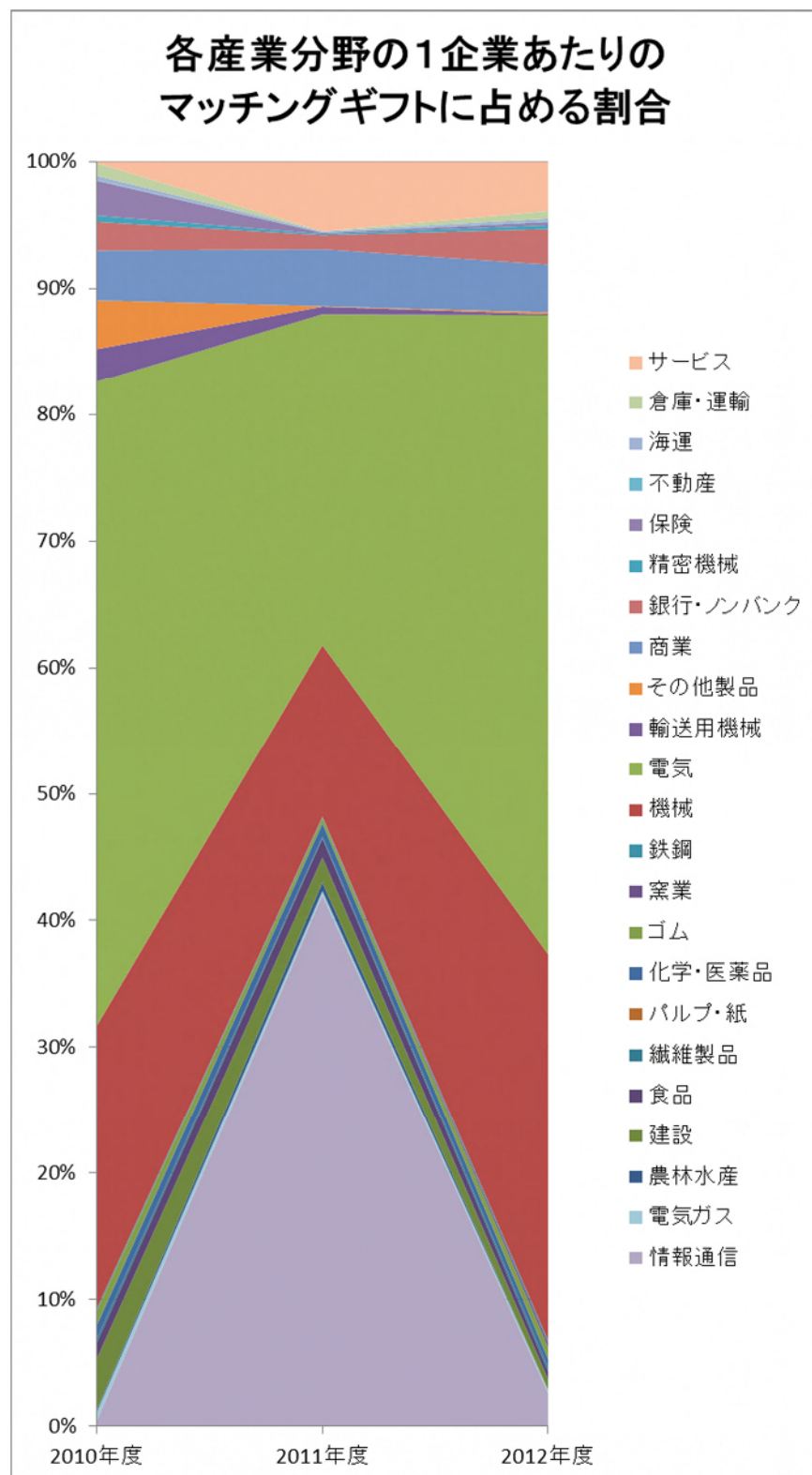


図 1 5 では、化学・医薬品、電機、商業、情報通信の割合が多くなっている。化学・医薬品、



商業は2012年、電気は2010年、情報通信は2011年度が多くなるなど、これも年度によって大きく変動がある。それに対し、図16のグラフでは情報通信、機械、電気の割合が高くなっている。情報通信は2011年度、機械は2012年度、電気は2010年度と2012年度が特に多くなっていて、合計同様大きな変動がある。この結果としてマッチングギフトの割合は年度による割合の変動が大きいということが分かる。マッチングギフトの実施企業自体が他の項目に比べて少ないため、産業分野の占める割合の不安定性の大きい一要因になっている可能性がある。

この章の結論としては総額、寄付金、マッチングギフトともに、合計では化学・医薬品の割合が高いということが言える。この結果から商業分野の割合が大きいとの予想は誤りであるということが分かる。イオンなどの商業分野の企業は私たちの日常生活の中で見える範囲で社会貢献金を拠出しているだけであり、他の産業分野の企業も社会貢献金を拠出しているのである。

### 3 先行研究のモデルによる CSR 金額の決定要因

#### 3-1 首藤・増子・若園の分析

先行研究である首藤恵・増子信・若園智明(2006)において、CSRの取り組み姿勢の違いが経営方針の違い(収益性重視あるいは安定性重視)によって説明できるかどうかを回帰分析によって検証している。日本企業のうち4つのSRIインデックス(“Dow Jones Sustainability Group Index”, “Ethibel Sustainability Index Global”, “FTSE4Good Index”, “Morning Star Socially Responsible Investment”)のうち少なくとも2つに掲載されている企業をCSRに積極的に取り組んでいる企業と見なし、そのような企業を1、そうでない企業を0とする被説明変数とし、5年間の企業パフォーマンス(平均収益性と企業リスク)を説明変数とするPROBIT回帰分析を行っている。企業パフォーマンスの変数は総資産利益率、自己資本利益率、トービンのq、資産(自然対数)、レバレッジ(負債総額/資産総額)、売上高成長率(2003年売上対数値—1999年売上対数値)、有形固定資産比率である。結果としてはトービンのqを除いた値では全て負で有意な推計値が得られており、CSRに積極的に取り組んでいる企業は、財務指標でとらえた収益性は低いがリスクの小さい経営の

安定した企業となっている。

この先行研究に習い、企業の社会貢献金額の総額、寄付金、マッチングギフトの 2010 年度から 2012 年度までの平均値を被説明変数とし、企業パフォーマンスの変数である総資産利益率、自己資本利益率、トービンの q 資産(自然対数)、規模(資産の自然対数値)レバレッジ(負債総額/資産総額)、売上高成長率(2012 年度売上対数値－2010 年度売上対数値)、有形固定資産比率を説明変数として回帰分析を行った。先行研究は CSR に積極的か否かをダミー変数を置いて回帰分析を行ったのに対し、この研究では具体的な金額で分析している点が特徴である。

### 3-2 総資産利益率

2010 年度から 2012 年度までの総資産利益率の平均値は  $aveROA10to12$ 、2010 年度から 2012 年度までの総資産利益率の標準偏差は  $SDROA10to12$ 、資産の対数値は  $s12l$ 、2012 年度末負債比率(負債総額/資産総額)は  $LEV12$ 、売上成長率(2012 年度売上対数値－2010 年度売上対数値)は  $SALGR10to12$ 、2012 年度末有形固定資産比率は  $TGRAS12$  である。 $syakaikoukennkinngaku$  は被説明変数の総額、寄付金、マッチングギフトを意味する。最後に  $cons$  を切片項(constant)とし、 $\alpha$  を各説明変数の係数とすると以下が回帰式である。仮説としては先行研究では係数は全て負になっていたことから、この分析でも説明変数は全て有意になり、係数  $\alpha$  は負になることが考えられる。

$syakaikoukennkinngaku$

$$\begin{aligned} &= \alpha_0 cons + \alpha_1 aveROA10to12 + \alpha_2 SDROA10to12 + \alpha_3 s12l + \alpha_4 LEV12 \\ &+ \alpha_5 SALGR10to12 + \alpha_6 TGRAS12 \end{aligned}$$

表 7

	sougaku	kifukinn	matchinggift
	b/t	b/t	b/t
aveROA10to12	4.8963 [1.79]*	4.8963 [1.79]*	1.6 [1.39]
SDROA10to12	0.079 [0.01]	0.079 [0.01]	-7.4517 [-1.27]
s12l	97.095 [7.59]***	97.095 [7.59]***	10.5314 [2.49]**
LEV12	-111.174 [-1.69]*	-111.174 [-1.69]*	-15.3994 [-0.71]
SALGR10to12	127.4711 [1.74]*	127.4711 [1.74]*	-1.6427 [-0.26]
TGAS12	0.0155 [0.06]	0.0155 [0.06]	0.0479 [0.50]
Constant	-992.519 [-6.98]***	-992.519 [-6.98]***	-111.232 [-2.36]**
R-squared	0.2395	0.2395	0.1516
Adj-R-squared	0.2292	0.2292	0.1007
N	453	453	107
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01			

総額と寄付金においては総資産利益率の平均値、資産の対数値、負債比率、売上高成長率が有意になっている。先行研究は全ての説明変数が有意であったことと比較すると、この研究では総資産利益率の標準偏差と有形固定資産比率が有意になっていないことが異なっている。被説明変数において、ダミー変数でCSRに積極的か否かの2つに分けることに対して、それぞれの企業固有の社会貢献額で分析することによって、社会貢献額の規模まで分析できるようになったことが分析結果の違いの理由として挙げられる。規模を表す資産の対数値の有意性が大きくなり、係数が正であることから、社会貢献額の規模は企業の規模に依るところが大きいようである。

係数に関しては、レバレッジのみが負で、残りは正となっている。先行研究ではすべての係数が負であり、異なった傾向を示している。また、レバレッジの係数が負になっていることから、負債の少ない企業の方がより多くの社会貢献額を出していることが分かる。売上高成長率の係数が正であることから、成長率が高い企業がより多くの社会貢献額を出していることが分かる。

マッチングギフトに関しては資産の対数値のみが有意となっており、係数は正となってい

る。マッチングギフトは企業の規模のみに依存するということが分かる。

### 3-3 自己資本利益率

2010年度から2012年度までの自己資本利益率<sup>4</sup>の平均値は  $aveROE10to12$  は、2010年度から2012年度までの自己資本利益率の標準偏差は  $SDROE10to12$  を表す。3-2と同様の設定から回帰式が以下のように表される。仮説も3-2と同様に、説明変数は全て有意になり、係数  $\alpha$  は負になることが考えられる。

syakaikoukennkinngaku

$$= \alpha_0 const + \alpha_1 aveROE10to12 + \alpha_2 SDROE10to12 + \alpha_3 s12l + \alpha_4 LEV12 + \alpha_5 SALGR10to12 + \alpha_6 TGRAS12$$

表 8

	sougaku	kifukinn	matchinggift
	b/t	b/t	b/t
aveROE10to12	-0.0028	2.1247	-0.3003
	[-0.00]	[1.27]	[-0.93]
SDROE10to12	4.1061	2.6107	-0.3524
	[3.61]***	[2.22]**	[-0.75]
s12l	240.0498	89.9834	10.8227
	[5.95]***	[8.29]***	[2.54]**
LEV12	-297.074	-164.525	6.7976
	[-1.58]	[-2.57]**	[0.21]
SALGR10to12	264.8111	92.7056	-7.941
	[2.03]**	[1.74]*	[-1.49]
TGRAS12	-0.9364	-0.0155	-0.0851
	[-1.97]**	[-0.06]	[-1.15]
Constant	-2311.73	-862.953	-114.753
	[-5.72]***	[-7.82]***	[-2.60]**
R-squared	0.1994	0.2282	0.0982
Adj-R-squared	0.1916	0.2201	0.0546
N	624	573	131
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01			

総額に関しては、自己資本利益率の標準偏差、資産の対数値、売上高成長率、有形固定資

<sup>4</sup> 巻末の付録の表 30 に税引前総資産利益率を説明変数とした分析の結果を掲載している。

産比率で有意性を得ている。3-1 と比較すると有形固定資産が有意になっている。係数は自己資本利益率の標準偏差資産の対数値、売上高成長率が正になっており、有形固定資産は負になっている。寄付金については、自己資本利益率の標準偏差、資産の対数値、レバレッジ、売上高成長率が有意になっている。総額と寄付金においては、3-1 では総資産利益率の平均が有意であり、この分析では自己資本利益率の標準偏差が有意である。総資産利益率と自己資本利益率でことなるものの違いと言える。係数に関してはレバレッジのみが負であり、残りの有意な変数は全て正となっている。

マッチングギフトに関しては資産の対数値のみが有意になっており、係数は正である。この分析も先行研究と比較すると先行研究が全ての説明変数が有意であり、その係数が負であったことと比較すると、この分析ではすべての説明変数が有意ではなく、またその係数も多くのが正であることから、異なる傾向を示していると言える。

### 3-4 トービンの q

2010 年度から 2012 年度までのトービンの q の平均値を  $aveq10to12$ 、2010 年度から 2012 年度までのトービンの q の標準偏差は  $SDq10to12$  である。すると以下が回帰式となる。仮説は 3-2 と同様に、説明変数は全て有意になり、係数  $\alpha$  は負になることが考えられる。

syakaikoukennkinngaku

$$\begin{aligned} &= \alpha_0 \text{ const} + \alpha_1 \text{ ave} q10t \text{ d}12 + \alpha_2 \text{ SD}q10t \text{ d}12 + \alpha_3 \text{ s12l} + \alpha_4 \text{ LEV12} \\ &+ \alpha_5 \text{ SALGR}10t \text{ d}12 + \alpha_6 \text{ TGRAS12} \end{aligned}$$

表 9

	sougaku	kifukinn	mattinnngif
	b/t	b/t	b/t
aveq10to12	1539.607	587.5357	1
	[4.30]***	[3.94]***	[3.12e+16]
SDq	-4548.54	-1676.24	0
	[-3.89]***	[-3.28]***	[-3.09]***
LEV12	-611.978	-280.457	0
	[-1.96]*	[-2.37]**	[-6.43]***
SALGR10to12	342.9057	115.9423	0
	[2.01]**	[1.72]*	[-2.27]**
TGAS12	-0.9727	0.0204	0
	[-1.63]	[0.07]	[1.98]**
Constant	-366.285	-127.521	0
	[-2.20]**	[-1.90]*	[-7.92]***
R-squared	0.0594	0.0703	1
Adj-R-squared	0.0503	0.0606	1
N	523	487	617
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01			

総額と寄付金については有形固定資産比率以外全て有意になっている。3-2の総資産利益率、3-3の自己資本利益率ではそれぞれ総資産利益率の標準偏差と自己資本利益率の標準偏差が有意ではなかったが、トービンのqではともに有意となっており、総資産利益率、自己資本利益率よりも社会貢献金額との相関が高くなっていることが推定される。係数は総額がトービンのqと売上高成長率で正になり、寄付金ではそれに加えて有形固定資産比率も正になっている。その他の係数は負になっている。マッチングギフトについてはトービンのqの平均値以外全て有意になっている。係数はマッチングギフトが小さい値であることから、係数は0となっている。

この章のまとめとしては先行研究は全ての係数が負であり、収益性は低いリスクも少ない安定した企業がCSRに積極的であるという結果であり、この分析の仮説としてもそのような仮説を立てた。しかし、これらの分析では全ての説明変数が有意ではなく、また有意な説明変数の多くの係数は正であり、先行研究とは異なる傾向にあることが分かる。これは説明変数が大きい大規模企業ほど多くの社会貢献金を拠出すると思われるため係数が正になっていると思われる。

## 4 本研究の計量モデルによる CSR 金額の決定要因分析

### 4-1 計量分析の概要

この章では各企業の総額、寄付金、マッチングギフトの各項目を被説明変数とし、売上、営業利益、資産、従業員数、研究開発費を説明変数として回帰分析を行った結果を示したものである。またこれらの説明変数で回帰分析を行った際、多重共線性が発生したため、後に売上の変数を除いて多重共線性の問題を回避したモデルを掲載している。また、各年度のダミー変数を説明変数としたモデルは売上、期末従業員数の説明変数を除き、対数をとった値で分析でしか有意な結果を得られなかったため、売上を除いた分析の項に掲載している。

### 4-2 社会貢献金額と同年度の説明変数を用いた回帰分析

説明変数を model とし 2010 年、2011 年、2012 年を model10, model11, model12 と表し、総額、寄付金、マッチングギフトの添え字を s, k, m とすると対象となると説明変数は総額（2010 年、2011 年、2012 年）の model10s, model11s, model12s  
寄付金（2010 年、2011 年、2012 年）の model10k, model11k, model12k  
マッチングギフト（2010 年、2011 年、2012 年）の model10m, model11m, model12m  
の計 9 モデルとなる。前節と同様に社会貢献金額を syakaikoukennkinngaku とし、t をその年度を表す添え字とすると、回帰式は以下の様に表される。仮説としては、財務データ等の企業パフォーマンス変数が大きければ、社会貢献金額も大きくなることが予想されるので、係数  $\alpha$  は正になると考えられる。

syakaikoukennkinngaku<sub>t</sub>

$$\begin{aligned} &= \alpha_0 \text{const} + \alpha_1 \text{uriage}_t + \alpha_2 \text{ei gyouri} + \alpha_3 \text{sisan} + \alpha_4 \text{yugyoui} + \alpha_5 \text{kennkyuukhat} + \alpha_6 \text{t} + \epsilon_t \end{aligned}$$

表 10

	model10s	model11s	model12s	model10k	model11k	model12k	model10m	model11m	model12m
	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t
10uriage	0			-0.0002			0		
	[-0.02]			[-2.58]**			[-0.78]		
10eigyourieki	0.0015			0.0005			0		
	[0.57]			[0.99]			[-0.90]		
10sisan	0.0004			0.0003			0		
	[1.14]			[3.65]***			[0.89]		
10jyuugyouinnsuu	-0.0048			-0.0149			-0.002		
	[-0.21]			[-1.70]*			[-0.79]		
10kennkyuukaihatuhi	0.0085			0.0049			0.0004		
	[3.37]***			[3.21]***			[1.15]		
11uriage		0.0003			0.0001			0.0001	
		[1.08]			[1.20]			[1.50]	
11eigyourieki		0.0017			0.0007			0.0008	
		[0.86]			[0.72]			[2.71]***	
11sisann		0.0003			0.0001			0	
		[0.91]			[0.68]			[-1.51]	
11jyuugyouinsuu		-0.0171			0.0003			0.0029	
		[-0.87]			[0.03]			[1.07]	
11kennkyuukaihatuhi		0.0071			0.002			0	
		[2.57]**			[1.44]			[0.12]	
12uriage			0.0003			0			0
			[1.10]			[-0.09]			[0.11]
12eigyourieki			0.002			0.0004			0
			[0.73]			[0.34]			[2.17]**
12sisan			0.0004			0.0001			0
			[0.97]			[1.13]			[-0.04]
12jyuugyouinnsuu			-0.0283			0.0077			0
			[-1.43]			[0.67]			[0.18]
12kennkyuukaihatuhi			0.0071			0.0012			0
			[2.36]**			[0.88]			[0.33]
Constant	-17.0156	-13.9688	-24.9884	57.1895	39.3534	16.5643	10.367	-0.7819	3.3522
	[-0.36]	[-0.32]	[-0.62]	[3.41]***	[2.10]**	[0.83]	[1.54]	[-0.10]	[1.51]
R-squared	0.6383	0.6846	0.6085	0.4476	0.3542	0.2878	0.2451	0.5373	0.033
Adj-R-squared	0.6342	0.6809	0.6036	0.4406	0.3458	0.278	0.187	0.508	-0.0266
N	441	430	406	400	389	369	71	85	87

\* p&lt;0.1, \*\* p&lt;0.05, \*\*\* p&lt;0.01

この回帰式では規模の大きい企業ほど社会貢献金額が大きくなっていることが予想されるため、そのため説明変数である企業パフォーマンス変数は有意なものが多く、係数は正となることが想定される。

結果としては総額については各年度とも研究開発費の項目しか有意性を得られていない。研究開発費の係数は 0.0071 から 0.0085 である。研究開発費は本業のために使うものあり、やはり社会貢献額はそれに対してわずかな割合しか占めないということがこの係数から分かる。

寄付金については 2010 年度のみ有意性を得られている。マッチングギフトについては 2011 年度、2012 年度の営業利益について有意性を得ている。マッチングギフトの係数については、マッチングギフトの平均金額が総額や寄付金より少ないこともあり、総額の研究開発費の係数よりもさらに小さくなっている。寄付金が 2010 年度しか有意性を得られていない、



また、マッチングギフトが 2011 年度以降有意性を得ている理由としては、2011 年度以降は東日本大震災の支援として意味合いが強くなり、2010 年度以前とは支援の性質が変わったことが挙げられる。

#### 4-3 自然対数変換による社会貢献額と同年度の説明変数

先行研究において、売上の自然対数値が使われていたように、説明変数の変化に対する反応を検証するために、モデルの全変数を自然対数化する。

説明変数の最初の添え字 u, e, s, j, k はそれぞれ売上、営業利益、資産合計、期末従業員数、研究開発費を示し、中間の添え字 10, 11, 12 は 2010 年、2011 年、2012 年を示し、最後の添え字 1 は対数を取ったことを示す。例えば、2010 年の売上の自然対数値は u101 となる。すると回帰式は以下ようになる。仮説は 4-2 と同様、係数  $\alpha$  は正になることが予想される。

$$syakaikoukennkinngaku_t = \alpha_0 cons + \alpha_1 ul_t + \alpha_2 el + \alpha_3 sl + \alpha_4 jl + \alpha_5 kl_t$$

表 11

	model10sl	model11sl	model12sl	model10kl	model11kl	model12kl	model10ml	model11ml	model12ml
	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t
u10l	-0.0367			-0.1639			0.1627		
	[-0.19]			[-0.73]			[0.31]		
e10l	0.231			0.2044			0.3754		
	[3.67]***			[2.52]**			[1.74]*		
s10l	0.7788			0.8169			-0.1976		
	[4.62]***			[4.24]***			[-0.35]		
j10l	0.1826			0			-0.0406		
	[1.22]			[-0.00]			[-0.10]		
k10l	0.0578			0.1523			0.1644		
	[1.12]			[2.87]***			[1.11]		
u11l		-0.1277			-0.0969			0.2216	
		[-0.72]			[-0.47]			[0.36]	
e11l		0.3144			0.2283			0.422	
		[4.29]***			[2.69]***			[2.10]**	
s11l		0.9569			0.7244			0.2864	
		[5.60]***			[3.63]***			[0.71]	
j11l		-0.0216			-0.1492			-0.241	
		[-0.15]			[-0.78]			[-0.44]	
k11l		0.0915			0.2581			-0.1693	
		[1.52]			[2.85]***			[-1.03]	
u12l			-0.147			-0.136			-0.1798
			[-0.82]			[-0.76]			[-0.27]
e12l			0.2528			0.2328			0.0121
			[3.01]***			[2.72]***			[0.08]
s12l			1.0456			0.7803			0.1115
			[5.55]***			[3.68]***			[0.16]
j12l			0.1587			-0.0329			0.2165
			[1.17]			[-0.22]			[0.92]
k12l			-0.0301			0.1861			-0.0369
			[-0.55]			[2.53]**			[-0.18]
Constant	-8.821	-9.3363	-10.3868	-7.3575	-7.1033	-8.152	-3.0767	-5.3403	-0.0224
	[-12.88]**	[-11.28]**	[-10.16]**	[-10.42]**	[-6.48]***	[-6.43]***	[-1.03]	[-1.60]	[-0.01]
R-squared	0.6115	0.6155	0.5647	0.5774	0.528	0.5096	0.2879	0.2973	0.0201
Adj-R-squared	0.6052	0.6085	0.5575	0.5699	0.5188	0.5006	0.1861	0.2192	-0.1089
N	314	282	308	286	261	280	41	51	44
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01									

総額では毎年度、営業利益と資産合計について有意性を得ている。係数はともに正の値を取っている。寄付金については毎年度、営業利益、資産合計、研究開発費が有意となっている。係数はこちらも全て正の値となっている。マッチングギフトについては 2010 年度と 2011 年度の営業利益については有意性が得られている。

#### 4-4 社会貢献額と前年度の説明変数を用いた回帰分析

Alesina A. and Dollar D. (2000) では各国の ODA 支出の決定要因を推計するモデルにおい

て各国の ODA 支出の前年度の金額を使っている。つまり、ODA 支出を決定する際にはそれ以前の要因が影響を与えているという理由である。本研究においても同様の理由から前年度の説明変数を採用したモデルを掲載している。例えば model109s は 2010 年度の総額を 2009 年度の説明変数で分析したことを示す。従属変数の前年度を  $t-1$  とすると回帰式は以下のようなになる。仮説はこれまでと同様に、係数  $\alpha$  は正になることが考えられる。

$$syakaikoukennkinngaku_t$$

$$= \alpha_0 cons + \alpha_1 uriage_{t-1} + \alpha_2 eigyourieki + \alpha_3 sisann + \alpha_4 jyugyouinnsuu + \alpha_5 kennkyuukaihatuhi_{t-1}$$

表 12

	model109s	model1110s	model1211s	model109k	model1110k	model1211k	model109m	model1110m	model1211m
	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t
9uriage	0.0001 [0.68]			-0.0001 [-0.94]			0 [-0.83]		
9eigyourieki	0.0049 [2.11]**			0.0006 [0.96]			-0.0001 [-0.89]		
9sisann	0.0002 [0.58]			0.0003 [2.50]**			0 [0.93]		
9jyugyouinnsuu	0.0039 [0.17]			-0.0143 [-1.60]			-0.0031 [-0.91]		
9kennkyuukaihatuhi	0.0088 [3.32]***			0.0037 [2.97]***			0.0003 [1.23]		
10uriage		0.0001 [0.38]			0.0001 [0.66]			0 [-0.03]	
10eigyourieki		0.0008 [0.41]			0.0005 [0.71]			0.0007 [2.80]***	
10sisann		0.0005 [1.27]			0.0001 [1.08]			0 [1.35]	
10jyugyouinnsuu		-0.0126 [-0.57]			-0.0014 [-0.16]			0.0018 [0.73]	
10kennkyuukaihatuhi		0.0072 [2.76]***			0.0023 [1.68]*			-0.0001 [-0.57]	
11uriage			0.0004 [1.18]			-0.0001 [-0.57]			0 [0.45]
11eigyourieki			0.0028 [1.38]			0.0003 [0.28]			0 [2.82]***
11sisann			0.0003 [0.85]			0.0002 [1.13]			0 [-0.39]
10jyugyouinnsuu			-0.0265 [-1.44]			0.0098 [0.80]			0.0001 [0.49]
10kennkyuukaihatuhi			0.0067 [2.67]***			0.0014 [0.98]			0 [-0.05]
Constant	-22.4432 [-0.49]	-19.9421 [-0.45]	-23.3646 [-0.48]	52.9565 [3.23]***	39.5163 [2.11]**	22.284 [1.06]	11.9459 [1.51]	-5.4217 [-0.63]	3.4021 [1.64]
R-squared	0.6631	0.6791	0.6198	0.4053	0.3623	0.2831	0.2799	0.5507	0.0398
Adj-R-squared	0.6593	0.6753	0.6151	0.3977	0.354	0.2732	0.2261	0.5223	-0.0195
N	444	432	405	401	391	369	73	85	87
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01									

総額、寄付金、マッチングギフトともに 4-2 と同じ傾向を示している。総額については各年度とも研究開発費の項目しか有意性を得られていない。寄付金については 2010 年度のみ

有意性を得られている。マッチングギフトについては 2011 年度、2012 年度の営業利益について有意性を得ている。係数についても 4-2 と同様に各項目とも非常に小さい正の値となっている。

前年度の説明変数を用いても、各説明変数とも企業規模を変えるほどの変化をするとは考えにくく、変化幅がそれほど大きくないため、同年度の説明変数を用いた 4-2 の結果と傾向が同じになったと思われる。

#### 4-5 自然対数変換による社会貢献額と前年度の説明変数

4-3 の分析と同様に前年度の説明変数に対する反応を検証するため自然対数変換したモデルを分析する。回帰式は以下ようになる。仮説はこれまでと同様に、係数  $\alpha$  は正になることが考えられる。

$$\text{syakaikoukennkinngaku}_t = \alpha_0 \text{const} + \alpha_1 \text{ul}_{t-1} + \alpha_2 \text{el}_{t-1} + \alpha_3 \text{sl} + \alpha_4 \text{jl}_{t-1} + \alpha_5 \text{kl}_{t-1}$$

表 13

	model109sl	model1110sl	model1211sl	model109kl	model1110kl	model1211kl	model109ml	model1110ml	model1211ml
	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t
u9l	-0.0143 [-0.07]			-0.2374 [-1.06]			0.6981 [1.21]		
e9l	0.3557 [4.88]***			0.2533 [3.30]***			0.1179 [0.40]		
s9l	0.5946 [3.31]***			0.7334 [3.70]***			-0.5389 [-0.89]		
j9l	0.1441 [0.90]			0.0015 [0.01]			-0.0907 [-0.25]		
k9l	0.1275 [2.19]**			0.2176 [3.93]***			0.2603 [1.48]		
u10l		-0.1235 [-0.73]			-0.0479 [-0.25]			0.213 [0.36]	
e10l		0.2553 [3.36]***			0.2163 [2.41]**			0.338 [1.34]	
s10l		0.9584 [5.85]***			0.7875 [4.18]***			0.7305 [1.31]	
j10l		0.0261 [0.19]			-0.1909 [-1.20]			-0.0272 [-0.06]	
k10l		0.1179 [1.85]*			0.2526 [3.28]***			-0.2751 [-1.48]	
u11l			-0.0663 [-0.28]			-0.1806 [-0.71]			0.1629 [0.29]
e11l			0.3499 [4.37]***			0.2002 [2.14]**			0.3748 [1.16]
s11l			0.865 [3.79]***			0.8033 [3.06]***			-0.446 [-0.85]
j11l			0.0716 [0.41]			-0.0136 [-0.07]			0.0573 [0.18]
k11l			0.0275 [0.46]			0.2089 [2.64]***			-0.0635 [-0.34]
Constant	-8.05 [-10.35]**	-9.5808 [-12.73]**	-9.7157 [-9.68]***	-6.3366 [-8.80]***	-8.0345 [-9.84]***	-7.9005 [-6.27]***	-3.4952 [-1.20]	-10.7411 [-3.53]***	0.7747 [0.26]
R-squared	0.6003	0.6275	0.5634	0.5577	0.5776	0.4966	0.2304	0.4526	0.0616
Adj-R-squared	0.593	0.6213	0.5551	0.5484	0.5699	0.4861	0.1172	0.3917	-0.085
N	279	308	270	243	281	246	40	51	38

\* p&lt;0.1, \*\* p&lt;0.05, \*\*\* p&lt;0.01

この結果も 4-3 と同じ傾向を示している。総額では毎年度、営業利益と資産合計について有意性を得ている。係数はともに正の値を取っている。寄付金については毎年度、営業利益、資産合計、研究開発費が有意となっている。係数はこちらも全て正の値となっている。

研究開発費については 4-3 では有意性を得ていなかったが、この分析では有意性を得ている。研究開発費の有意性の違いはあるものの、4-4 と 4-2 が同じ傾向を示したことと同じように前年度の説明変数を用いてもその変化幅がそれほど大きくないため、同年度の説明変数を用いた 4-3 の結果と傾向が同じになったと思われる。

#### 4-6 クロスセクション分析

最初に被説明変数、説明変数ともに 2010 年度から 2012 年度までひとまとめにし、年度を無視して回帰分析を行なうことにする。年度を表す添え字を「10-12」とすると、回帰式は以下ようになる。この分析も仮説はこれまでと同様に、係数  $\alpha$  は正になることが予想される。

$$\text{syakaikoukennkinngaku}_{10-12}$$

$$= \alpha_0 \text{const} + \alpha_1 \text{uriage}_{10-12} + \alpha_2 \text{ei gyouri eki}_{10-12} + \alpha_3 \text{sisann}_{10-12} \\ + \alpha_4 \text{j yugyoui nnsyu}_{10-12} + \alpha_5 \text{kennkyuukaihatuhi}_{10-12}$$

表 14

			model10to12s	model10to12k	model10to12m
			b/t	b/t	b/t
10-12uriage			0.0002	0	0
			[0.96]	[-0.13]	[0.68]
10-12eigyouri eki			0.0018	0.0005	0.0003
			[1.30]	[1.12]	[1.82]*
10-12sisann			0.0004	0.0002	0
			[1.83]*	[2.50]**	[0.59]
10-12jyugyoui nnsyu			0	0	0
			[-0.04]	[-0.58]	[-2.14]**
10-12kennkyuukaihatuhi			0.0066	0.0025	0.0001
			[4.52]***	[3.30]***	[1.62]
Constant			-40.8075	36.7659	3.0958
			[-1.55]	[4.06]***	[0.85]
R-squared			0.6328	0.3363	0.2125
Adj-R-squared			0.6313	0.3334	0.1959
N			1277	1158	243
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01					

総額と寄付金では資産と研究開発費で有意性を得ている。これらの係数は正の非常に小さい値となっている。マッチングギフトについては営業利益と期末従業員数において有意性を得ているが、係数は総額、寄付金と同様に非常に小さくなっている。当該年度の分析である 4-2、前年度の分析である 4-4 と比較すると総額においては研究開発費が有意な点は共通しているが、この 4-6 の 3 年間の分析では新たに資産においても有意であるという結果が出ている。寄付金については 4-2 と 4-4 において有意な説明変数についてばらつきが見られる。しかし、この 3 年間の分析である 4-6 では資産、研究開発費に有意性を得ている。

マッチングギフトについては 4-2 と 4-4 において有意性を得ているものがある場合は営業利益である。営業利益について有意性が得られない分析もあったが、3 年間の分析では営

業利益は有意性を得ている。また4-2と4-3において一度も有意性を得ていなかった期末従業員数が有意性を得ていることは注目に値する。単年度ごとの分析ではこの結果は得られなかったが、長期で見ると有意性を得ているようである。

次に自然対数によるクロスセクションの分析を行う。回帰式は以下のようになる。この分析も仮説はこれまでと同様に、係数 $\alpha$ は正になることが予想される。

$$syakaikoukennkinngaku_{10-12} = \alpha_0 \text{const} + \alpha_1 ul_{10-12} + \alpha_2 el + \alpha_3 sl_{10-12} + \alpha_4 jl_{10-12} + \alpha_5 kl_{10-12}$$

表 15

		model10to12sl	model10to12kl	model10to12ml
		b/t	b/t	b/t
uriage10to12l		-0.0023	-0.1168	0.0598
		[-0.03]	[-1.24]	[0.26]
eigyourieki10to12		0.2654	0.2296	0.2229
		[6.14]***	[4.88]***	[1.85]*
sisann10to12		0.9209	0.8022	0.2826
		[9.18]***	[7.06]***	[1.09]
jyuugyouinnsuu10to12		-0.0566	-0.1179	-0.1777
		[-2.50]**	[-4.77]***	[-2.67]***
kennkyuukaihatuhil10to12		0.0602	0.1993	-0.0079
		[1.99]**	[5.21]***	[-0.09]
Constant		-9.4825	-7.5193	-3.5484
		[-19.46]**	[-12.55]**	[-2.08]**
R-squared		0.5905	0.535	0.1769
Adj-R-squared		0.5882	0.5322	0.1452
N		904	827	136
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01				

4-6 と異なり、総額、寄付金においては営業利益、資産合計、期末従業員数、研究開発費の4つの変数で有意性を得ている。マッチングギフトについては4-6と同様営業利益と従業員数において有意性が得られている。総額については4-3と4-4では営業利益と資産のみで有意性が得られていたが、この分析では期末従業員数と研究開発費でも有意性を得ている。寄付金については4-3と4-5では営業利益、資産合計、研究開発費で有意性が得られていたが、この分析では期末従業員数でも有意性を得ている。

マッチングギフトについては営業利益が有意性を得ていたものは4-3の2011年度だけであったがこの分析では有意性が出ている。また4-3と4-5において一度も有意性を得ていなかった期末従業員数が4-6と同様に有意性を得ている。総額、寄付金、マッチングギフト

ともに長期で見ると有意性を得る説明変数は増えるようである。係数について見ると、他の説明変数の係数が正になっている中で、この分析で初めて有意性を得た期末従業員数は負になっていることが特徴である。他の説明変数の値については正の値となっている。

この節のまとめとしては想定していたように多くの変数が有意となるという結果には必ずしもならなかった。特にレベル値での分析では有意な説明変数は多くはならなかった。一方で対数値をとった分析では有意性が高まり、割合で分析する方が有意性を得るという結果になった。割合で見た方が相関が高いということが分かる。また 2010 年から 2012 年までのデータを連結して分析を行った場合は総額、寄付金、マッチングギフトともに、有意性が高まっている。特に対数を取った場合は総額と寄付金では売上を除くすべての説明変数で有意性を得ていた。売上が有意でない理由としては、売上ではなく、利益をある程度あげられないと、社会貢献金として拠出する余裕がないためだろう。このため、多重共線性回避のためのモデルでは、売上を説明変数から除いている。マッチングギフトについてはもともと実施している企業が少なく十分な数のデータがなかったこともあり、各分析において総額、寄付金と比べて、あまり有意性を得ることができなかった。

#### 4-7 多重共線性の処理

4-2 の分析では多重共線性が発生していたため、売上の変数を除いて多重共線性を回避した回帰分析を以下に示す。社会貢献額と同年度の説明変数を用いた回帰分析を行う。

$$\begin{aligned} \text{syakaikoukennkinngaku}_t &= \alpha_0 \text{const} + \alpha_1 \text{ei gyouri} + \alpha_2 \text{si san} + \alpha_3 \text{j yugyoui nnsuu} \\ &+ \alpha_4 \text{kennkyuukhat} + \epsilon_t \end{aligned}$$



表 16

	model10sn	model11sn	model12sn	model10kn	model11kn	model12kn	model10mr	model11mr	model12mn
	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t
10eigyouri	0.0015			0.0006			0		
	[0.60]			[1.08]			[-0.87]		
10sisann	0.0004			0.0002			0		
	[2.27]**			[3.71]***			[0.99]		
10jyuugyou	-0.0049			-0.0136			-0.0019		
	[-0.19]			[-1.45]			[-0.79]		
10kennkyu	0.0085			0.0044			0.0004		
	[3.35]***			[2.90]***			[1.15]		
11eigyouri		0.0011			0.0006			0.0007	
		[0.54]			[0.68]			[2.84]***	
11sisann		0.0006			0.0001			0	
		[2.52]**			[1.20]			[0.77]	
11jyuugyouinnsuu		-0.0104			0.0029			0.0017	
		[-0.35]			[0.27]			[0.76]	
11kennkyuui		0.0068			0.0023			0	
		[2.54]**			[1.73]*			[0.05]	
12eigyouri			0.0015			0.0004			0
			[0.54]			[0.34]			[2.67]***
12sisann			0.0006			0.0001			0
			[2.48]**			[1.33]			[0.18]
12jyuugyouinnsuu			-0.0225			0.0075			0
			[-0.78]			[0.66]			[0.17]
12kennkyuui			0.007			0.0012			0
			[2.41]**			[0.89]			[0.33]
Constant	-17.0443	-16.5415	-22.9468	46.1642	44.0352	16.0035	10.3527	-0.2951	3.3618
	[-0.36]	[-0.37]	[-0.58]	[2.66]***	[2.56]**	[0.78]	[1.55]	[-0.04]	[1.57]
R-squared	0.6383	0.6699	0.5931	0.4211	0.3416	0.2877	0.2417	0.4872	0.033
Adj-R-squared	0.635	0.6668	0.589	0.4152	0.3348	0.2799	0.1957	0.4616	-0.0142
N	441	430	406	400	389	369	71	85	87
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01									

多重共線性を排除したため 4-2 と比較すると有意な変数が多くなっていることが予想される。実際に、総額の資産が新たに有意となっている。寄付金では 2010 年度の従業員数が有意ではなくなり、2011 年度の研究開発費が有意となっている。マッチングギフトでは営業利益が有意であり、4-2 と比較しても有意性は変化していない。係数についても有意な係数については、正の小さな数という点で変化はない。次に自然対数による分析を行う。

$$\text{syakaikoukennkinngaku}_t = \alpha_0 \text{ cons} + \alpha_1 \text{ el} + \alpha_2 \text{ sl} + \alpha_3 \text{ jl} + \alpha_4 \text{ kl}_t$$

表 17

	model10slr	model11slr	model12slr	model10klr	model11klr	model12klr	model10mlr	model11mlr	model12mlr
	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t
e10l	0.2307 [3.66]***			0.2054 [2.55]**			0.3681 [1.73]*		
s10l	0.7573 [7.22]***			0.7082 [6.03]***			-0.0751 [-0.18]		
j10l	0.1628 [1.33]			-0.0729 [-0.61]			0.0245 [0.08]		
k10l	0.0596 [1.16]			0.1601 [2.95]***			0.1532 [1.11]		
e11l		0.309 [4.16]***			0.2281 [2.70]***			0.4377 [2.20]**	
s11l		0.8883 [6.96]***			0.6704 [4.41]***			0.3597 [1.00]	
j11l		-0.0948 [-0.81]			-0.2051 [-1.32]			-0.0867 [-0.30]	
k11l		0.0982 [1.62]			0.2631 [2.94]***			-0.1669 [-1.03]	
e12l			0.2401 [2.86]***			0.225 [2.65]***			0.0119 [0.08]
s12l			0.9606 [6.71]***			0.6932 [4.26]***			-0.031 [-0.10]
j12l			0.0936 [0.86]			-0.0868 [-0.71]			0.1847 [1.10]
k12l			-0.023 [-0.41]			0.1936 [2.64]***			-0.0349 [-0.17]
Constant	-8.8567 [-13.00]**	-9.4672 [-11.45]**	-10.5534 [-10.10]**	-7.5007 [-10.87]**	-7.2075 [-6.59]***	-8.2944 [-6.39]***	-2.975 [-1.03]	-4.9523 [-1.64]	-0.2046 [-0.07]
R-squared	0.6115	0.6146	0.5636	0.5759	0.5275	0.5086	0.2863	0.2951	0.0174
Adj-R-squ	0.6064	0.609	0.5578	0.5699	0.5201	0.5014	0.207	0.2339	-0.0834
N	314	282	308	286	261	280	41	51	44
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01									

この分析では 4-2-2 と比較しても有意性の点で変化は見られず、係数に関しても変化はほぼ見られない。4-2-2 は多重共線性の影響はあまり出ていないようである。さらに社会貢献額の前年度の説明変数を用いた回帰分析を行う。回帰式は以下のようになる。

$$syakaikoukennkinngaku_t$$

$$= \alpha_0 const + \alpha_1 ei gyouri \xi \xi + \alpha_2 si san n_1 + 3j yugyoui nn \xi \mu$$

$$+ \alpha_4 kennkyuukha t \text{thi}_{t-1}$$

表 18

	model109sn	model1110sn	model1211sn	model109kn	model1110kn	model1211kn	model109mn	model1110mn	model1211mn
	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t
9eigyouriek	0.0044			0.0009			-0.0001		
	[2.19]**			[1.37]			[-0.86]		
9sisann	0.0003			0.0002			0		
	[1.68]*			[3.38]***			[1.01]		
9jyuugyuii	0.0038			-0.0117			-0.0026		
	[0.14]			[-1.50]			[-0.89]		
9kennkyuu	0.0085			0.0037			0.0003		
	[3.37]***			[2.93]***			[1.22]		
10eigyourieki		0.0006			0.0005			0.0007	
		[0.32]			[0.69]			[2.85]***	
10sisann		0.0006			0.0001			0	
		[2.92]***			[1.61]			[1.80]*	
10jyuugyouinnsuu		-0.0106			0			0.0018	
		[-0.38]			[-0.00]			[0.75]	
10kennkyuui		0.0071			0.0025			-0.0001	
		[2.74]***			[1.90]*			[-0.56]	
11eigyourieki			0.0021			0.0003			0.0003
			[1.01]			[0.30]			[0.30]
11sisann			0.0006			0.0001			0.0001
			[2.40]**			[1.36]			[1.36]
11jyuugyouinnsuu			-0.0187			0.008			0.008
			[-0.62]			[0.66]			[0.66]
11kennkyuui			0.0064			0.0013			0.0013
			[2.58]**			[0.87]			[0.87]
Constant	-21.4863	-19.7452	-25.0792	49.5508	43.1075	18.6282	11.0656	-5.4134	18.6282
	[-0.48]	[-0.45]	[-0.51]	[3.02]***	[2.64]***	[0.85]	[1.54]	[-0.63]	[0.85]
R-squared	0.6584	0.677	0.6013	0.4008	0.358	0.2776	0.2677	0.5507	0.2776
Adj-R-squared	0.6553	0.6739	0.5973	0.3948	0.3513	0.2696	0.2247	0.5283	0.2696
N	444	432	405	401	391	369	73	85	369
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01									

4-4 と比較すると総額の各年度と、2011 年度のマッチングギフトの額を 2010 年度の企業パフォーマンスで分析した時に新たに有意性を得ている。マッチングギフトについては 2011 年は東日本大震災の支援として各企業が積極的に金額を拠出し、資産という企業規模に見合った支援が行われたという可能性が考えられる。その他に新たに有意になったものはない。係数に関しては有意なものに関しては同様に小さなものになっている。

最後に社会貢献額の前年度の説明変数を用いた回帰分析も行う。以下が回帰式である。

$$syakaikoukennkinngaku_t = \alpha_0 cons + \alpha_1 el_{t-1} + \alpha_2 sl + \alpha_3 j_{t-1} + \alpha_4 kl_{t-1}$$

マッチングギフトの 2011 年の値を 2010 年の企業パフォーマンスで分析した場合に新たに資産が有意性を得ている。これは 4-4 での分析と同じである。その他は 4-5 と比較し

て新たに有意性を得られたものは見られない。

表 19

	model109sln	model1110sln	model1211sln	model109kln	model1110kln	model1211kln	model109mln	model1110mlr	model1211mlr
	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t	b/t
e9l	0.3555			0.2555			0.0892		
	[4.85]***			[3.39]***			[0.31]		
s9l	0.5865			0.5782			0.0461		
	[5.11]***			[5.15]***			[0.12]		
j9l	0.1355			-0.1179			0.1871		
	[1.00]			[-0.88]			[0.73]		
k9l	0.1285			0.2343			0.183		
	[2.22]**			[4.10]***			[1.08]		
e10l		0.2564			0.2175			0.3362	
		[3.37]***			[2.42]**			[1.31]	
s10l		0.8842			0.7563			0.846	
		[7.42]***			[5.69]***			[1.87]*	
j10l		-0.0415			-0.2144			0.0926	
		[-0.35]			[-1.56]			[0.38]	
k10l		0.1246			0.2552			-0.2793	
		[1.95]*			[3.32]***			[-1.53]	
k11l			0.0305			0.2182			-0.0602
			[0.50]			[2.76]***			[-0.33]
e11l			0.3473			0.2009			0.3934
			[4.18]***			[2.15]**			[1.32]
s11l			0.8292			0.6938			-0.3665
			[5.60]***			[4.07]***			[-0.93]
j11l			0.0363			-0.103			0.1254
			[0.30]			[-0.76]			[0.91]
Constant	-8.0622	-9.693	-9.801	-6.5294	-8.0773	-8.1134	-3.5187	-10.4869	1.0278
	[-10.34]**	[-12.79]**	[-8.95]***	[-9.06]***	[-9.98]***	[-6.05]***	[-1.22]	[-3.53]***	[0.33]
R-squared	0.6003	0.6267	0.5632	0.5538	0.5775	0.4949	0.2063	0.451	0.0586
Adj-R-squared	0.5944	0.6218	0.5566	0.5463	0.5713	0.4865	0.1156	0.4033	-0.0555
N	279	308	270	243	281	246	40	51	38
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01									

#### 4-8 多重共線性を処理したクロスセクション分析

最初に各項目を 2010 年度から 2012 年度までデータをひとまとめにした回帰分析を行う。  
この分析も仮説はこれまでと同様に、係数  $\alpha$  は正になることが予想される。

syakaikoukennkinngaku<sub>10-12</sub>

$$= \alpha_0 \text{const} + \alpha_1 \text{ei gyouri} \text{eki}_{12} + \alpha_2 \text{si san} \text{an}_{12} + \alpha_3 \text{jyugyoui nnsu}_{12} \\ + \alpha_4 \text{kennkyuukhat} \text{hi}_{10-12}$$

4-7 と比較するとマッチングギフトにおいて資産が新たに有意になっている。ただ資産の係数は 0 と影響はかなり少ないと思われる。また、総額においても資産の有意性が増して

いる。係数に関しては有意なものに関しては同様に小さなものになっている。

表 20

	model10to12sn	model10to12kn	model10to1
	b/t	b/t	b/t
10to12eigyourieki	0.0015	0.0015	0.0002
	[1.07]	[1.07]	[1.88]*
10to12sisann	0.0005	0.0005	0
	[4.58]***	[4.58]***	[1.87]*
10to12jyuugyouinnsuu	0	0	0
	[0.01]	[0.01]	[-2.17]**
10to12kennkyukaihatuhi	0.0067	0.0067	0.0001
	[4.51]***	[4.51]***	[1.44]
Constant	-36.099	-36.099	2.8862
	[-1.25]	[-1.25]	[0.78]
R-squared	0.6279	0.6279	0.2093
Adj-R-squared	0.6267	0.6267	0.1961
N	1277	1277	243
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01			

次に自然対数によるクロスセクション分析を行う。以下が回帰式である。

$$\text{syakaikoukennkinngaku}_{10-12} = \alpha_0 \text{const} + \alpha_1 \text{el} + \alpha_2 \text{sl}_{10-12} + \alpha_3 \text{jl}_{10-12} + \alpha_4 \text{kl}_{10-12}$$

有意性については 4-7 と変化がなく、多重共線性の影響は少ないようである。

表 21

	model10to12sln	model10to12kln	model10to1
	b/t	b/t	b/t
el10to12	0.2653	0.2281	0.2258
	[6.13]***	[4.84]***	[1.90]*
sil10to12	0.9192	0.7079	0.325
	[13.59]***	[8.92]***	[1.64]
jl10to12	-0.0567	-0.1234	-0.1731
	[-2.52]**	[-5.02]***	[-2.74]***
kel10to12	0.0601	0.1971	-0.0048
	[2.02]**	[5.12]***	[-0.05]
Constant	-9.4861	-7.6799	-3.4475
	[-19.27]***	[-12.78]***	[-2.08]**
R-squared	0.5905	0.5339	0.1765
Adj-R-squared	0.5887	0.5317	0.1513
N	904	827	136
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01			

最後に自然対数によるクロスセクション分析にイヤーダミーを加えた分析を行う。  
 以下が回帰式である。

$syakaikoukenkinngaku_{10-12}$

$$= \alpha_0 \text{const} + \alpha_1 \text{el} + \alpha_2 \text{sl}_{10-12} + \alpha_3 \text{kl}_{10-12} + \alpha_4 \text{y2010} + \alpha_5 \text{y2011} + \alpha_6 \text{y2012}$$

この分析では 2010 年度、2011 年度、2012 年度のダミー変数を取り、それを説明変数に入れ分析を行った。y2010, y2011, y2012 はそれぞれ 2010 年度、2011 年度、2012 年度のダミー変数を表す。この分析では多重共線性を回避するため、説明変数から、売上だけでなく、期末従業員数も除いている。また、総額における 2012 年度、寄付金における 2011 年度、マッチングギフトにおける 2012 年度のダミー変数も除かれた。

表 22

	model10to12sln	model10to12kln	model10to12mln
	b/t	b/t	b/t
el10to12	0.2646 [6.08]***	0.2225 [4.66]***	0.2265 [1.88]*
sil10to12	0.8858 [13.53]***	0.6354 [8.22]***	0.1862 [0.90]
kel10to12	0.054 [1.80]*	0.1839 [4.73]***	-0.0026 [-0.03]
y2010	0.3224 [2.64]***	0.1791 [1.41]	0.4209 [1.27]
y2011	0.3125 [2.47]**	0 [.]	1.0903 [3.05]***
y2012	0 [.]	-0.4768 [-3.40]***	0 [.]
Constant	-9.7511 [-19.06]***	-7.6759 [-12.88]***	-3.8917 [-2.29]**
R-squared	0.5916	0.5341	0.1906
Adj-R-squared	0.5893	0.5312	0.1595
N	904	827	136
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01			

2011 年に東日本大震災が起こり、その被害に対する支援が活発化したことから、2011 年度のダミー変数が有意になることが予想された。

しかし、この分析では 2011 年度のダミー変数以外にも、総額の 2010 年度、寄付金の 2012 年度が有意であり、2011 年度だけに特徴があるのではないということが分かる。係数については、総額のダミー変数は正、寄付金の 2012 年度のダミー変数は負、マッチングギフトの 2011 年度のダミー変数は正となっている。寄付金の 2012 年度のダミー変数が負になっている理由の一つとしては、2011 年に東日本大震災が起こり、その被害に対する支援が活発化した、2012 年度になり、2011 年度ほどには支援が行われなくなったためだということが挙げられる。ダミー変数以外の説明変数は 4-6 とほぼ同じ様に有意になっている。

まとめとしては 4-7 で見られるようにレベル単位において総額における資産の有意性が増している。同様に 4-7 のマッチングギフトにおいても、資産の有意性が増している。企業規模に沿った社会貢献額の総額を抛出しているということだろう。その他の有意性については 4-2 と変化がなく、多重共線性の影響は少ないようである。

この章の結論としてはレベル値を用いた分析では予想していたように多くの説明変数が有意であるという結果を得ることはできなかった。対数値を用いた分析ではレベル値と比べると多くの説明変数が有意である分析が多かった。各変数の割合で考えると予想は正しいと言える。また係数も正のものが多く、資産や営業利益といった企業規模と社会貢献金額との間に一定の相関は見つけることができたと言える。

## 5 結論と今後の課題

2 章では日本の主要企業の社会貢献金額の基本統計量を示し、その規模や社会貢献金額の抛出の大きさの上位企業はあまり変動しないという特徴をつかむことができた。また産業分野別の分析でも、当初仮説で予想していた商業分野ではなく、化学・医薬品の企業が多く金額を抛出しており、また、様々な分野の企業が抛出しているという特徴を知ることができた。4 章では社会貢献金額を被説明変数、企業パフォーマンス変数を説明変数とし、回帰分析を行った。その結果、各分析ごとに有意な変数を得ることができ、係数もほとんどの有意な説明変数で正の係数を得ることができ、社会貢献金額と企業パフォーマンスの正の相関を見つけることができた。この研究の目的は社会貢献金額の全容と特徴、社会貢献金額の大小と企業パフォーマンスとの関係を明らかにし、その要因を明らかにすることであった。この目的と照らし合わせるとある程度、目的を果たすことができたと言えるだろう。

課題としては 4 章においてより有意であることが想定される説明変数を増やし、説明力

を上げることが考えられる。また、今回の分析では行うことができなかった社会貢献金の用途も明らかにし、企業の発展途上国支援についての分析を行いたい。



## 付録

表 23

	各年度の各項目のデータ数についての分析		
	総額	寄付金	マッチングギフト
2010年	702	618	112
2011年	692	612	129
2012年	641	559	130

表 24

10年順位				11年順位	12年順位
1	(7203) トヨタ自動車(株)			2	1
2	(9437) (株)NTTドコモ			3	2
3	(2503) キリンホールディングス(株)			4	4
4	(7751) キヤノン(株)			6	8
5	(6758) ソニー(株)			10	11
6	(6752) パナソニック(株)			9	14
7	日本生命保険(相)			7	9
8	(4568) 第一三共(株)			14	12
9	(2914) JT			15	5
10	(4523) エーザイ(株)			25	18
11	(4502) 武田薬品工業(株)			8	10
12	(6502) (株)東芝			16	15
13	(7267) ホンダ			21	20
14	(3382) (株)セブン&アイ・ホールディングス			17	24
15	(4911) (株)資生堂			28	6
16	(8267) イオン(株)			5	13
17	(8014) 蝶理(株)			183	40
18	(株)三菱ケミカルホールディングス			18	19
19	(7912) 大日本印刷(株)			24	23
20	(4151) 協和発酵キリン(株)			22	26
11年順位				10年順位	12年順位
1	(9064) ヤマトホールディングス(株)				121
2	(7203) トヨタ自動車(株)			1	1
3	(9437) (株)NTTドコモ			2	2
4	(2503) キリンホールディングス(株)			3	4
5	(8267) イオン(株)			16	13
6	(7751) キヤノン(株)			4	8
7	日本生命保険(相)			7	9
8	(4502) 武田薬品工業(株)			11	10
9	(6752) パナソニック(株)			6	14
10	(6758) ソニー(株)			5	11
11	サントリーホールディングス(株)				22
12	(8058) 三菱商事(株)			26	7
13	(5020) JXホールディングス(株)			25	16
14	(4568) 第一三共(株)			8	12
15	(2914) JT			9	5
16	(6502) (株)東芝			12	15
17	(3382) (株)セブン&アイ・ホールディングス			14	24
18	(株)三菱ケミカルホールディングス			18	19
19	(8031) 三井物産(株)			24	21
20	(8306) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ			40	34

12年順位				10年順位	11年順位
1	(7203) トヨタ自動車(株)			1	2
2	(9437) (株)NTTドコモ			2	3
3	(4901) 富士フイルムホールディングス(株)			21	34
4	(2503) キリンホールディングス(株)			3	4
5	(2914) JT			9	15
6	(4911) (株)資生堂			15	28
7	(8058) 三菱商事(株)			26	12
8	(7751) キヤノン(株)			4	6
9	日本生命保険(相)			7	7
10	(4502) 武田薬品工業(株)			11	8
11	(6758) ソニー(株)			5	10
12	(4568) 第一三共(株)			8	14
13	(8267) イオン(株)			16	5
14	(6752) パナソニック(株)			6	9
15	(6502) (株)東芝			12	16
16	(5020) JXホールディングス(株)			25	13
17	(9433) KDDI(株)			58	23
18	(4523) エーザイ(株)			10	25
19	(株)三菱ケミカルホールディングス			18	18
20	(7267) ホンダ			13	21

表 25

	2010年度	2011年度	2012年度
総額			
第1次産業	198.27	345.2	88.16
第2次産業	119794.6	127524.4	116981.9
第3次産業	64727.42	85068.9	62876.15
総額平均			
第1次産業	49.5675	86.3	22.04
第2次産業	198.0076	210.7841	193.3584
第3次産業	169.4435	222.6935	164.5973
寄付金			
第1次産業	59	47	14
第2次産業	50510.6	50111.02	42386.45
第3次産業	20329.03	25221.25	15192.78
寄付金平均			
第1次産業	14.75	11.75	3.5
第2次産業	83.4886	82.82813	70.06025
第3次産業	53.21736	66.02421	39.77168
マッチングギフト			
第1次産業	1	8	0
第2次産業	1033.84	837.88	172.76
第3次産業	387.37	2336.81	390.33
マッチングギフト平均			
第1次産業	0.25	2	0
第2次産業	1.708826	1.384926	0.285554
第3次産業	1.014058	6.117304	1.021806

表 26

総額			2010年度	2011年度	2012年度
農林水産					
	平均		49.5675	86.3	29.38667
	分散		3901.581	9641.57	1717.766
	最大		153	239	88
	最小		0	0	0
	合計		198.27	345.2	88.16
	全体に対する割合		0.108742	0.156001	0.046124
	企業数		4		
鉱業					
	全体に対する割合		0.419567	0.562635	0.948536
	企業数		1		
建設					
	平均		120.0946	101.4573	109.6061
	分散		51451.69	43064.24	52056.47
	最大		1054	1116	1190
	最小		0	0	0
	合計		4443.5	3753.92	3617
	全体に対する割合		2.437051	1.696455	1.892364
	企業数		46		
食品					
	平均		398.6366	437.8915	463.4952
	分散		1015470	1059218	1772557
	最大		5180	5629	6314
	最小		0	0	0
	合計		16344.1	17953.55	19466.8
	全体に対する割合		8.963973	8.113489	10.18476
	企業数		56		
繊維製品					
	平均		319.6091	376.0909	290.272
	分散		189753.1	255901	156886.2
	最大		1122	1258	1083
	最小		0	0	0
	合計		3515.7	4137	2902.72
	全体に対する割合		1.928197	1.869575	1.518663
	企業数		17		

パルプ・紙					
	平均		53.42857	107.2857	81.5
	分散		7805.959	49853.35	18583.25
	最大		265	651	377
	最小		1	1	1
	合計		374	751	489
	全体に対する割合		0.205121	0.339389	0.255838
	企業数		7		
化学・医薬品					
	平均		351.1268	375.7	397.8221
	分散		645949.7	641657.9	886205.1
	最大		3986	4598	5435
	最小		0	0	0
	合計		24930	26299	27051.9
	全体に対する割合		13.67294	11.88493	14.15318
	企業数		96		
石油・石炭					
	平均		672	1371.667	977.3333
	分散		498232.7	2240576	1475394
	最大		1667	3474	2695
	最小		105	106	101
	合計		2016	4115	2932
	全体に対する割合		1.105681	1.859633	1.533981
	企業数		3		
ゴム					
	平均		106.4355	101.9855	72.3
	分散		30669.71	29124.83	9699.81
	最大		666	666	296
	最小		0	0	0
	合計		2128.71	2039.71	723
	全体に対する割合		1.167498	0.921777	0.378264
	企業数		11		
窯業					
	平均		358.6667	410.6033	393.54
	分散		134054.2	164165.1	173368.6
	最大		1051	1088	1167
	最小		0	0.62	0.7
	合計		2152	2463.62	1967.7
	全体に対する割合		1.180271	1.113348	1.029473
	企業数		9		

鉄鋼					
	平均		60.88889	53.10111	41.57143
	分散		2386.765	3744.475	1442.245
	最大		150	187	113
	最小		0	0	0
	合計		548	477.91	291
	全体に対する割合		0.300552	0.215975	0.152247
	企業数		12		
非鉄金属					
	平均		167.85	126.245	107.5167
	分散		85229.55	31733.72	20711.33
	最大		800	400	400
	最小		0	0	0
	合計		1007.1	757.47	645.1
	全体に対する割合		0.552347	0.342312	0.337507
	企業数		5		
金属製品					
	平均		35.09091	56.25	68.66667
	分散		1524.992	5758.438	4396.556
	最大		101	238	179
	最小		0	0	0
	合計		386	450	412
	全体に対する割合		0.211703	0.203362	0.215553
	企業数		18		
機械					
	平均		133.505	157.5676	152.7709
	分散		80371.37	162129.2	126850.5
	最大		1500	2167	1789
	最小		0	0	0
	合計		5340.2	5830	5346.98
	全体に対する割合		2.928849	2.634668	2.797465
	企業数		49		
電気					
	平均		303.2425	303.1143	252.528
	分散		642503.5	664787.9	420341.5
	最大		4592	4527	3262
	最小		0	0	0
	合計		22136.7	21824.23	17424.43
	全体に対する割合		12.14094	9.862709	9.116218
	企業数		85		

輸送用機械					
	平均		560.3367	586.5674	614.1081
	分散		4507239	4813675	4989709
	最大		13900	14400	13700
	最小		0	0	0
	合計		24094.48	25222.4	22722
	全体に対する割合		13.21469	11.3984	11.88783
	企業数		52		
精密機械					
	平均		416.5786	495.9154	542.1091
	分散		1512575	1521574	1641249
	最大		4823	4680	4547
	最小		0	0	0
	合計		5832.1	6446.9	5963.2
	全体に対する割合		3.198633	2.913455	3.119863
	企業数		19		
その他製品					
	平均		157.5417	170.8032	146.0918
	分散		208982.6	226044.3	188520.7
	最大		2218	2195	1997
	最小		0	0	0
	合計		3781	3757.67	3214.02
	全体に対する割合		2.073701	1.69815	1.68153
	企業数		35		
商業					
	平均		249.5953	335.9875	312.11
	分散		363211.5	863441.8	682161.3
	最大		2871	5270	5020
	最小		0	0	0
	合計		15974.1	21167.21	18726.6
	全体に対する割合		8.761045	9.565792	9.797496
	企業数		84		
銀行・ノンバンク					
	平均		162.7931	212.3704	139.44
	分散		100392.5	256184.9	70320.81
	最大		1349	2576	1231
	最小		0	0	0
	合計		4721	5734	3486
	全体に対する割合		2.589247	2.591284	1.823827
	企業数		161		



証券・証券先物					
	平均		694.3333	583	619
	分散		323130.9	251594.7	307220.7
	最大		1400	1235	1348
	最小		8	15	5
	合計		2083	1749	1857
	全体に対する割合		1.142428	0.7904	0.971556
	企業数		3		
保険					
	平均		315.3333	338.5	265.9
	分散		323130.9	251594.7	307220.7
	最大		1400	1235	1348
	最小		8	15	5
	合計		2083	1749	1857
	全体に対する割合		1.142428	0.7904	0.971556
	企業数		9		
不動産					
	平均		258.6871	206.12	217.9943
	分散		301459.9	197533	215755.6
	最大		1923	1578	1660
	最小		0	0	0
	合計		3621.62	3297.92	3051.92
	全体に対する割合		1.986289	1.490381	1.596722
	企業数		22		
陸運					
	平均		18.8	2445.833	78.2
	分散		458.96	29365463	11550.16
	最大		59	14563	291
	最小		0	1	2
	合計		16853.07	33018.81	17139.74
	全体に対する割合		9.243119	14.92171	8.967273
	企業数		13		
海運					
	平均		378.6667	505.6	275.5
	分散		174803.2	253137.8	89440.25
	最大		1108	1278	753
	最小		1	0	1
	合計		2272	2528	1102
	全体に対する割合		1.246085	1.142443	0.576551
	企業数		6		

空運					
	平均		75.5	339	649
	分散		2862.25	0	0
	最大		8324	6956	8274
	最小		22	339	649
	合計		151	339	649
	全体に対する割合		0.082816	0.153199	0.339548
	企業数		2		
倉庫・運輸					
	平均		30	36	5
	分散		159.0052	124.8059	2.729973
	最大		30	36	5
	最小		0	0	0
	合計		84.19	39.81	10.83
	全体に対する割合		0.046174	0.017991	0.005666
	企業数		10		
情報通信					
	平均		421.5273	548.0676	736.21
	分散		3001473	2841746	4490570
	最大		8324	6956	8274
	最小		0	0	0
	合計		9273.6	9317.15	11043.15
	全体に対する割合		5.086135	4.210565	5.777622
	企業数		41		
電気ガス					
	平均		810.25	824.5	596.5
	分散		231012.2	310481.3	13194.75
	最大		1460	1634	762
	最小		103	73	442
	合計		3241	3298	2386
	全体に対する割合		1.777537	1.490418	1.248322
	企業数		8		
サービス					
	平均		67.22831	112.5162	73.62806
	分散		21370.65	69208.65	24758.11
	最大		727	1603	748
	最小		0	0	0
	合計		4369.84	2831	1566.91
	全体に対する割合		2.396652	1.279373	0.819785
	企業数		107		

表 27

寄付金			2010年度	2011年度	2012年度
農林水産					
	平均		19.66667	15.66667	7
	分散		281.5556	170.8889	49
	最大		41	32	14
	最小		0	0	0
	合計		59	47	14
	全体に対する割合		0.073157	0.052792	0.020711
	企業数		4		
鉱業					
	全体に対する割合		0.63733	0.417846	1.5252
	企業数		1		
建設					
	平均		52.0303	49.55353	63.23469
	分散		5902.09	5776.399	27697.03
	最大		360	365	944
	最小		0	0	0
	合計		1717	1684.82	2023.51
	全体に対する割合		2.12898	1.892461	2.993461
	企業数		46		
食品					
	平均		122.2844	143.653	199.2121
	分散		82552.25	74034.06	486147.3
	最大		1568	1282	4068
	最小		0	0	0
	合計		3913.1	4740.55	6574
	全体に対する割合		4.852017	5.324787	9.725186
	企業数		56		
繊維製品					
	平均		271.6364	297.8	198.3333
	分散		108515.1	158821	104032.7
	最大		886	965	863
	最小		0	0	0
	合計		2988	2978	1785
	全体に対する割合		3.704946	3.345016	2.640623
	企業数		17		

パルプ・紙					
	平均		35.5	91.5	69.66667
	分散		2456.25	30740.58	15584.89
	最大		142	481	345
	最小		1	1	1
	合計		213	549	418
	全体に対する割合		0.264108	0.61666	0.618364
	企業数		7		
化学・医薬品					
	平均		238.4154	231.6406	193.8381
	分散		395862.7	318006.8	241635.7
	最大		3434	3300	2966
	最小		0	0	0
	合計		15497	14825	12017.96
	全体に対する割合		19.21538	16.65207	17.77866
	企業数		96		
石油・石炭					
	平均		85	239.5	32.5
	分散		3481	50850.25	56.25
	最大		144	465	40
	最小		26	14	25
	合計		170	479	65
	全体に対する割合		0.21079	0.538033	0.096157
	企業数		3		
ゴム					
	平均		56.9	55.35	26
	分散		11736.49	11644.73	1086.8
	最大		472	472	110
	最小		0	0	0
	合計		1138	1107	260
	全体に対する割合		1.411054	1.243429	0.384629
	企業数		11		
窯業					
	平均		194.4	225.5	187
	分散		19565.04	50103.25	21403.5
	最大		403	601	422
	最小		12	31	43
	合計		972	902	748
	全体に対する割合		1.205224	1.013165	1.106547
	企業数		9		

鉄鋼					
	平均		46.16667	50.15167	31
	分散		1709.806	2635.282	470
	最大		115	150	70
	最小		2	0.91	3
	合計		277	300.91	155
	全体に対する割合		0.343464	0.337995	0.229298
	企業数		12		
非鉄金属					
	平均		94	149	59.33333
	分散		8281	21609	3176.222
	最大		185	296	137
	最小		3	2	5
	合計		188	298	178
	全体に対する割合		0.233109	0.334726	0.263323
	企業数		5		
金属製品					
	平均		33.11111	40.75	47.71429
	分散		1428.543	2785.938	3748.204
	最大		100	150	174
	最小		1	1	0
	合計		298	326	334
	全体に対する割合		0.369503	0.366177	0.4941
	企業数		18		
機械					
	平均		82.72778	72.14824	68.45355
	分散		25601.95	23636.12	22220.75
	最大		672	706	706
	最小		0	0	0
	合計		2978.2	2453.04	2122.06
	全体に対する割合		3.692795	2.755358	3.13925
	企業数		49		
電気					
	平均		172.7952	172.9568	127.764
	分散		108605.5	168883.6	95775.4
	最大		1502	2542	1633
	最小		0	0	0
	合計		11577.28	11242.19	7921.37
	全体に対する割合		14.35515	12.6277	11.71841
	企業数		85		

輸送用機械					
	平均		114.1273	116.8341	114.3657
	分散		85299.96	60450.66	83820.55
	最大		1846	1368	1610
	最小		0	0	0
	合計		4679.22	4790.2	4002.8
	全体に対する割合		5.801961	5.380556	5.921505
	企業数		52		
精密機械					
	平均		56.84286	50.16364	56.96
	分散		9173.282	9383.186	10838.87
	最大		353	329	341
	最小		0	0	0
	合計		795.8	551.8	569.6
	全体に対する割合		0.986746	0.619805	0.842632
	企業数		19		
その他製品					
	平均		123.5714	132.1847	121.175
	分散		202044.5	237111.1	207419.1
	最大		2126	2195	1997
	最小		0	0	0
	合計		2595	2511.51	2181.15
	全体に対する割合		3.217649	2.821034	3.226664
	企業数		35		
商業					
	平均		124.9855	172.2316	114.4675
	分散		122323.2	276092.2	78160.16
	最大		2287	3584	1629
	最小		0	0	0
	合計		7749.1	10506.13	6410.18
	全体に対する割合		9.608434	11.80093	9.48284
	企業数		84		
銀行・ノンバンク					
	平均		126.7692	148.1538	86.71429
	分散		83729.72	178639.5	34220.68
	最大		1298	2100	827
	最小		0	0	0
	合計		3296	3555.69	1821
	全体に対する割合		4.086849	3.993902	2.693879
	企業数		161		

証券・証券先物					
	平均		8	290	227.5
	分散		0	75625	49506.25
	最大		8	565	450
	最小		8	15	5
	合計		8	580	455
	全体に対する割合		0.00992	0.651481	0.6731
	企業数		3		
保険					
	平均		209.8571	244.4286	185.4857
	分散		0	75625	49506.25
	最大		8	565	450
	最小		8	15	5
	合計		8	580	455
	全体に対する割合		0.00992	0.651481	0.6731
	企業数		9		
不動産					
	平均		77.22692	52.56667	43.16667
	分散		31180.43	14347.41	9709.946
	最大		609	440	331
	最小		0	0	0
	合計		1003.95	788.5	518
	全体に対する割合		1.24484	0.885677	0.766298
	企業数		22		
陸運					
	平均		345.8	440.8333	554.8
	分散		458548.6	385549.8	1150942
	最大		1700	1428	2700
	最小		1	1	1
	合計		1729	2645	2774
	全体に対する割合		2.14386	2.970976	4.103691
	企業数		13		
海運					
	平均		70.83333	45.6	26.5
	分散		5345.472	2285.04	350.75
	最大		172	112	53
	最小		1	0	1
	合計		425	228	106
	全体に対する割合		0.526975	0.256099	0.15681
	企業数		6		

空運					
	平均		70	306	644
	分散		3136	0	0
	最大		1488	1873	644
	最小		14	306	644
	合計		140	306	644
	全体に対する割合		0.173592	0.343712	0.952695
	企業数		2		
倉庫・運輸					
	平均		26	5	5
	分散		126.4	3.44	3.3344
	最大		26	5	5
	最小		0	0	0
	合計		45	7	9.7
	全体に対する割合		0.055797	0.007863	0.01435
	企業数		10		
情報通信					
	平均		107.4263	173.5182	44.99125
	分散		119788.3	232404.6	11466.62
	最大		1488	1873	336
	最小		0	0	0
	合計		2041.1	2949.81	719.86
	全体に対する割合		2.530845	3.313352	1.064918
	企業数		41		
電気ガス					
	平均		332.6	303.424	174.7825
	分散		149812.6	242283.3	22303.33
	最大		1080	1285	412
	最小		0	0.12	0.13
	合計		1663	1517.12	699.13
	全体に対する割合		2.062023	1.704093	1.034251
	企業数		8		
サービス					
	平均		48.28	76.90653	43.85357
	分散		8327.406	31940.41	9529.371
	最大		389	998	511
	最小		0	0	0
	合計		2220.88	1558	580.91
	全体に対する割合		2.753762	1.750012	0.859364
	企業数		107		



表 28

マッチングギフト		2010年度	2011年度	2012年度
農林水産				
	平均	1	8	0
	分散	0	0	0
	最大	1	8	0
	最小	1	8	0
	合計	1	8	0
	全体に対する割合	0.062621	0.202644	0
	企業数	4		
鉱業				
	全体に対する割合			
	企業数	1		
建設				
	平均	24	22.66667	4.135
	分散	1771.6	1215.556	27.47468
	最大	108	100	13
	最小	0	1	0
	合計	120	136	16.54
	全体に対する割合	7.514559	3.444948	1.917837
	企業数	46		
食品				
	平均	7.5	17.40333	3.116667
	分散	236.25	496.8201	8.953333
	最大	48	60	8
	最小	0	0.42	0
	合計	60	104.42	28.05
	全体に対する割合	3.75728	2.645011	3.252438
	企業数	56		
繊維製品				
	平均	2	1.333333	1.666667
	分散	0.666667	0.222222	0.222222
	最大	3	2	2
	最小	1	1	1
	合計	6	4	5
	全体に対する割合	0.375728	0.101322	0.579757
	企業数	17		

パルプ・紙					
	平均	この分野のすべての企業が記入していない。			
	分散				
	最大				
	最小				
	合計				
	全体に対する割合				
	企業数	7			
化学・医薬品					
	平均	6.29	12.22188	3.203125	
	分散	81.37177	233.4572	27.42015	
	最大	34	50	20	
	最小	0	0	0	
	合計	75.48	195.55	51.25	
	全体に対する割合	4.726658	4.953379	5.942511	
	企業数	96			
石油・石炭					
	平均	この分野のすべての企業が記入していない。			
	分散				
	最大				
	最小				
	合計				
	全体に対する割合				
	企業数	3			
ゴム					
	平均	6.8	5	4.666667	
	分散	54.16	26.33333	21.55556	
	最大	18	13	11	
	最小	0	0	0	
	合計	34	30	14	
	全体に対する割合	2.129125	0.759915	1.62332	
	企業数	11			
窯業					
	平均	0.1	0.3	1.705	
	分散	0	0	1.677025	
	最大	0.1	0.3	3	
	最小	0.1	0.3	0.41	
	合計	0.1	0.3	3.41	
	全体に対する割合	0.006262	0.007599	0.395394	
	企業数	9			

鉄鋼						
	平均		1	1	1	
	分散		0	0	0	
	最大		1	1	1	
	最小		1	1	1	
	合計		1	1	1	
	全体に対する割合		0.062621	0.02533	0.115951	
	企業数		12			
非鉄金属						
	平均		この分野のすべての企業が記入していない。			
	分散					
	最大					
	最小					
	合計					
	全体に対する割合					
	企業数		5			
金属製品						
	平均		この分野のすべての企業が記入していない。			
	分散					
	最大					
	最小					
	合計					
	全体に対する割合					
	企業数		18			
機械						
	平均		15.51667	1.426667	0.2275	
	分散		1109.735	6.350222	0.155269	
	最大		90	7	0.91	
	最小		0	0	0	
	合計		93.1	8.56	0.91	
	全体に対する割合		5.830046	0.216829	0.105516	
	企業数		49			
電気						
	平均		32.34625	20.33667	2.869333	
	分散		9896.541	1807.153	53.70037	
	最大		416	155	29	
	最小		0	0	0	
	合計		517.54	305.05	43.04	
	全体に対する割合		32.40904	7.727069	4.99055	
	企業数		85			

輸送用機械					
	平均		15.524	6.954286	0.4425
	分散		944.8823	141.1325	0.465644
	最大		77	34	2
	最小		0	0	0
	合計		77.62	48.68	3.54
	全体に対する割合		4.860668	1.233089	0.410468
	企業数		52		
精密機械					
	平均		3	1.183333	1.525
	分散		0	1.683889	2.175625
	最大		3	3	3
	最小		3	0.05	0.05
	合計		3	3.55	3.05
	全体に対する割合		0.187864	0.089923	0.353652
	企業数		19		
その他製品					
	平均		23	0.385	0.7425
	分散		529	0.148225	0.683919
	最大		46	0.77	2
	最小		0	0	0
	合計		46	0.77	2.97
	全体に対する割合		2.880581	0.019504	0.344376
	企業数		35		
商業					
	平均		23.33333	52	18.78615
	分散		2293.389	26822.92	1874.93
	最大		139	619	165
	最小		0	0	0
	合計		280	676	244.22
	全体に対する割合		17.53397	17.12342	28.31766
	企業数		84		
銀行・ノンバンク					
	平均		13.5	12.79714	14.00714
	分散		483.9167	655.2812	751.5146
	最大		62	75	80
	最小		0	0	0
	合計		81	89.58	98.05
	全体に対する割合		5.072328	2.269106	11.36904
	企業数		161		

証券・証券先物					
平均	この分野のすべての企業が記入していない。				
分散					
最大					
最小					
合計					
全体に対する割合					
企業数		3			
保険					
平均		16.33333	1	1.24	
分散					
最大		0	0	0	
最小		0	0	0	
合計		0	0	0	
全体に対する割合		0	0	0	
企業数		9			
不動産					
平均		0.3	0.35	0.35	
分散		0	0	0.0025	
最大		0.3	0.35	0.4	
最小		0.3	0.35	0.3	
合計		0.3	0.35	0.7	
全体に対する割合		0.018786	0.008866	0.081166	
企業数		22			
陸運					
平均					
分散					
最大		0	0	0	
最小		0	0	0	
合計		0	0	0	
全体に対する割合		0	0	0	
企業数		13			
海運					
平均		2	1	1	
分散		0	0	0	
最大		2	1	1	
最小		2	1	1	
合計		2	1	1	
全体に対する割合		0.00248	0.001123	0.001479	
企業数		6			

空運					
	平均				
	分散				
	最大		8	959	37
	最小		0	0	0
	合計		0	0	0
	全体に対する割合		0	0	0
	企業数		2		
倉庫・運輸					
	平均		6	0	3
	分散		9	0	2.25
	最大		6	0	3
	最小		0	0	0
	合計		6	0	3
	全体に対する割合	0.375728		0	0.347854
	企業数	10			
情報通信					
	平均		2.5	486.5167	13.17
	分散		0.25	153195.3	284.3045
	最大		3	959	37
	最小		2	0.55	0.51
	合計		5	1459.55	39.51
	全体に対する割合	0.313107		36.97113	4.581241
	企業数	41			
電気ガス					
	平均		4.15	3.5	1.125
	分散		14.8225	2.25	0.765625
	最大		8	5	2
	最小		0.3	2	0.25
	合計		8.3	7	2.25
	全体に対する割合	0.519757		0.177313	0.260891
	企業数	8			
サービス					
	平均		0.59625	63.52364	19.398
	分散		0.889848	8742.593	2002.068
	最大		3	303	152
	最小		0	0	0
	合計		4.77	103.33	1.6
	全体に対する割合	0.298704		2.617401	0.185522
	企業数	107			

表 29

	sougaku	kifukinn	matchinnngift		sougaku	kifukinn	matchinnngift
	b/t	b/t	b/t		b/t	b/t	b/t
avROA1	226.0319	158.845	4.0391	avROE1	217.6024	119.2117	12.8724
	[0.40]	[0.60]	[0.10]		[0.67]	[0.80]	[0.33]
SDROA1	2403.743	538.6572	32.62	SDROE1	280.1485	61.8076	52.22
	[1.70]*	[0.99]	[0.35]		[1.20]	[0.51]	[1.14]
s12l	240.5706	89.9598	10.7671	s12l	238.754	89.7765	11.3356
	[5.88]***	[8.34]***	[2.56]**		[5.93]***	[8.33]***	[2.56]**
LEV12	-213.346	-124.071	3.8742	LEV12	-257.871	-148.508	-3.1813
	[-1.25]	[-1.99]**	[0.13]		[-1.40]	[-2.28]**	[-0.10]
SALGR10t	269.6178	95.5788	-6.0366	SALGR10t	260.7479	96.1276	-5.4644
	[2.06]**	[1.79]*	[-1.15]		[2.00]**	[1.78]*	[-1.05]
TGAS12	-0.9312	-0.0409	-0.0778	TGAS12	-1.087	0.0414	-0.0856
	[-2.06]**	[-0.16]	[-1.08]		[-2.10]**	[0.12]	[-1.08]
Constant	-2396.37	-877.245	-117.096	Constant	-2321.66	-861.211	-122.857
	[-5.48]***	[-7.68]***	[-2.60]**		[-5.65]***	[-7.82]***	[-2.57]**
R-squared	0.2031	0.2282	0.0965	R-squared	0.1998	0.2261	0.0994
Adj-R-squ	0.1954	0.22	0.0528	Adj-R-squ	0.192	0.2179	0.0559
N	623	572	131	N	623	572	131
* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01				* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01			

## 参考文献

Alesina A. and Dollar D. (2000), Who Gives Foreign Aid to Whom and Why, Journal of Economic Growth, Vol. 5,

栗屋仁美 (2012) 「CSR と市場-市場機能における CSR の意義」 立教大学出版会

石黒格 (2014) 『STATA による社会調査データの分析 入門から応用まで』 北大路書房

亀川雅人、高岡美佳 (2007) 「CSR 規格化の動き」 『CSR と企業経営』 学文社

久保田勝広 杉本勝 二渡 了 (2008) 『中小企業の社会的責任経営』 西日本新聞社

日本経団連社会貢献委員会編著 (2008) 「企業の社旗貢献活動」 『CSR 時代の社会貢献活動 - 企業の現場から-』 第 1 章所収。

日経メディアマーケティング 日経 NEEDS-FAME

QUICK ASTRAMANAGER

首藤恵 (2008) 第 9 章 「CSR とコーポレート・ガバナンス」 宮島英昭編著 『企業統治分析のフロンティア』 日本評論社

首藤恵・増子信・若園智明 (2006) 「企業の社会的責任 (CSR) 活動とパフォーマンス：企業収益とリスク」, Waseda University Institute of Finance Working Paper Series WIF-06-002

首藤恵・竹原均 (2007) 「企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンス」, Waseda

鈴木幸毅、百田義治（2008）第2章「企業社会責任と企業統治」『企業社会責任の研究』中央経済社

谷本寛治（2004）第1章「新しい時代のCSR」谷本寛治編著『CSR経営 企業の社会的責任とステークホルダー』

十川廣國（2005）「CSRの本質-企業と市場・社会」

東洋経済新報社「CSR企業総覧」（2013年度版）（PDF版）

## 参考にしたホームページ

ファミリーマート HP (<http://www.family.co.jp/>)

イオン HP (<http://www.aeon.info/>)

一般財団法人 イオン1%クラブ HP (<http://www.aeon.info/1p/>)

経済企画庁 平成12年度国民生活白書 ボランティアが深める好縁 平成12年11月

(<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/wp-pl/wp-pl00/hakusho-00-1-32.html>)

セブンアンドアイホールディングス HP (<http://www.7andi.com/>)

一般財団 セブンイレブン記念財団 HP (<http://www.7midori.org/>)

証券コード協議会 HP ([http://www.tse.or.jp/sicc/category/ct\\_chart.html](http://www.tse.or.jp/sicc/category/ct_chart.html))

やさしい株のはじめ方 (<http://kabukiso.com/apply/knowledge/code.html>)